

# 第 1 調査結果の概要

- I 一般職関係
- II 特別職関係

# I 一般職関係

## 一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年にかけて減少したものの、平成元年から平成6年にかけて増加した。

しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成16年は前年を33,407人下回る3,083,597人となり、さらに平成17年4月1日現在における地方公務員の総職員数は、平成16年を41,475人下回る（1.3%の減少）3,042,122人となっている。

### 1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,609,628人で総職員数の52.9%を占め、以下市(指定都市を除く。以下同じ。)759,735人(25.0%)、町村247,863人(8.1%)、指定都市240,213人(7.9%)、一部事務組合等114,080人(3.8%)、特別区70,603人(2.3%)となっている(図-1)。

図-1 総職員数の団体区分別構成

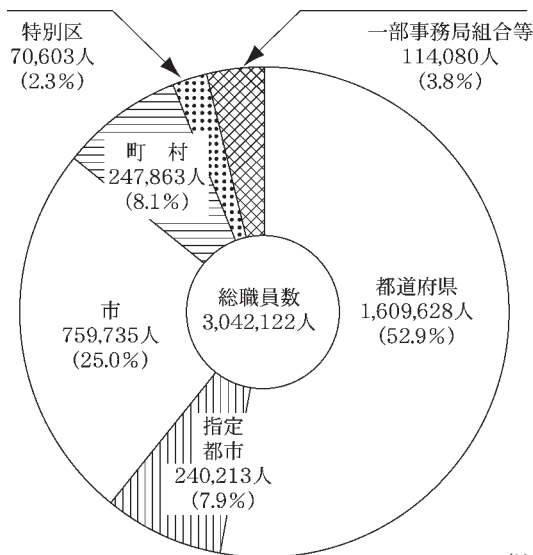
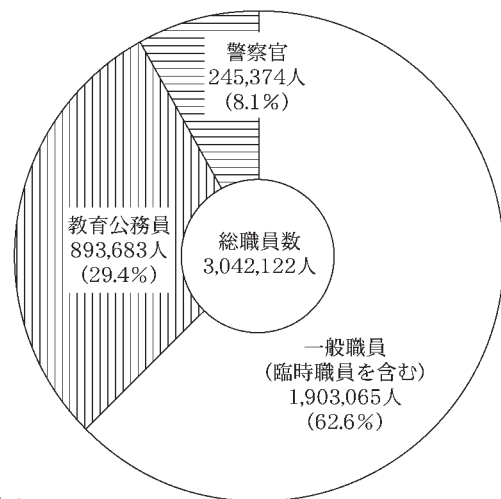


図-2 総職員数の職員区分別構成



(注) 教育長を含む。

次に、平成16年に対する職員数の増減状況を団体区分別にみると、都道府県は11,294人(0.7%)、町村は81,951人(24.8%)、特別区は2,029人(2.8%)、一部事務組合等は14,520人(11.3%)の減少となっているのに対し、指定都市は2,500人(1.1%)、市は65,819人(9.5%)の増加となっている(表-1)。

## 2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,903,065人で総職員数の62.6%を占め、以下教育公務員は893,683人（29.4%）、警察官は245,374人（8.1%）となっている（図－2）。

職員区分別職員数を平成16年と比べると、一般職員は37,271人（1.9%）、教育公務員は7,665人（0.9%）の減少となっているのに対し、警察官は3,461人（1.4%）の増加となっている（表－1）。

表一 1 団体区分別，職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全 地 方 公 共 団 体	昭和58年	2,014,565	97	1,001,947	105	215,138	94	3,231,650	99
	63	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	13	2,021,464	98	920,197	97	229,871	100	3,171,532	98
	14	1,997,004	96	913,736	96	233,583	102	3,144,323	97
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	16	1,940,336	94	901,348	95	241,913	105	3,083,597	95
	17	1,903,065	92	893,683	94	245,374	107	3,042,122	94
都 道 府 県	昭和58年	576,124	101	951,762	106	215,138	94	1,743,024	102
	63	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	13	546,919	95	871,677	97	229,871	100	1,648,467	97
	14	539,200	94	865,558	96	233,583	102	1,638,341	96
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	16	524,423	92	854,586	95	241,913	105	1,620,922	95
	17	515,275	90	848,979	94	245,374	107	1,609,628	94
指 定 都 市	昭和58年	215,701	91	10,634	90			226,335	91
	63	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	13	229,405	97	12,013	102			241,418	97
	14	225,519	95	11,906	101			237,425	96
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	16	225,759	96	11,954	101			237,713	96
	17	228,799	97	11,414	96			240,213	97
市	昭和58年	689,096	98	23,956	105			713,052	99
	63	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	13	684,842	98	22,453	99			707,295	98
	14	680,579	97	22,477	99			703,056	97
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	16	671,992	96	21,924	96			693,916	96
	17	736,118	105	23,617	104			759,735	105
町	昭和58年	356,280	99	13,904	109			370,184	100
	63	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	13	351,026	98	12,483	97			363,509	98
	14	345,200	96	12,236	95			357,436	96
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	16	318,466	89	11,348	89			329,814	89
	17	239,652	67	8,211	64			247,863	67
特 別 区	昭和58年	81,422	107	1,385	129			82,807	107
	63	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	13	78,555	103	1,014	94			79,569	103
	14	76,200	100	991	92			77,191	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	16	71,663	94	969	90			72,632	94
	17	69,638	91	965	90			70,603	91
一 部 事 務 組 合 等	昭和58年	95,942	77	306	59			96,248	77
	63	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	13	130,717	105	557	107			131,274	105
	14	130,306	105	568	109			130,874	105
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	16	128,033	103	567	108			128,600	103
	17	113,583	91	497	95			114,080	91

(注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。

2 教育公務員には教育長を含む。

3 一般職員には臨時職員を含む。

4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

### 3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が30.8%と最も多く、以下小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職20.4%、高等学校（特殊・各種学校を含む。以下同じ。）教育職8.3%、警察職8.1%、技能労務職6.6%等となっている（表—2）。

団体区分別の職員数を職種別にみると、都道府県では小・中学校教育職が37.2%と最も多く、以下一般行政職18.7%、高等学校教育職等15.5%、警察職15.2%等となっており、指定都市は一般行政職が34.4%と最も多く、以下企業職17.7%、技能労務職15.8%等の順となっている。市、町村及び特別区も一般行政職が最も多く（市47.2%、町村58.9%、特別区46.7%）、次が技能労務職（市11.4%、町村8.4%、特別区22.1%）となっている（図—3）。

全地方公共団体の職種別職員数を平成16年と比べると、増加職員数では企業職が5,848人（増加率3.7%）で最も多く、以下警察職3,461人（1.4%）、消防職426人（0.3%）等となっている。また、減少職員数では一般行政職が16,000人（減少率1.7%）で最も多く、以下技能労務職11,228人（5.3%）、看護・保健職7,491人（4.9%）となっている（表—2）。

表—2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

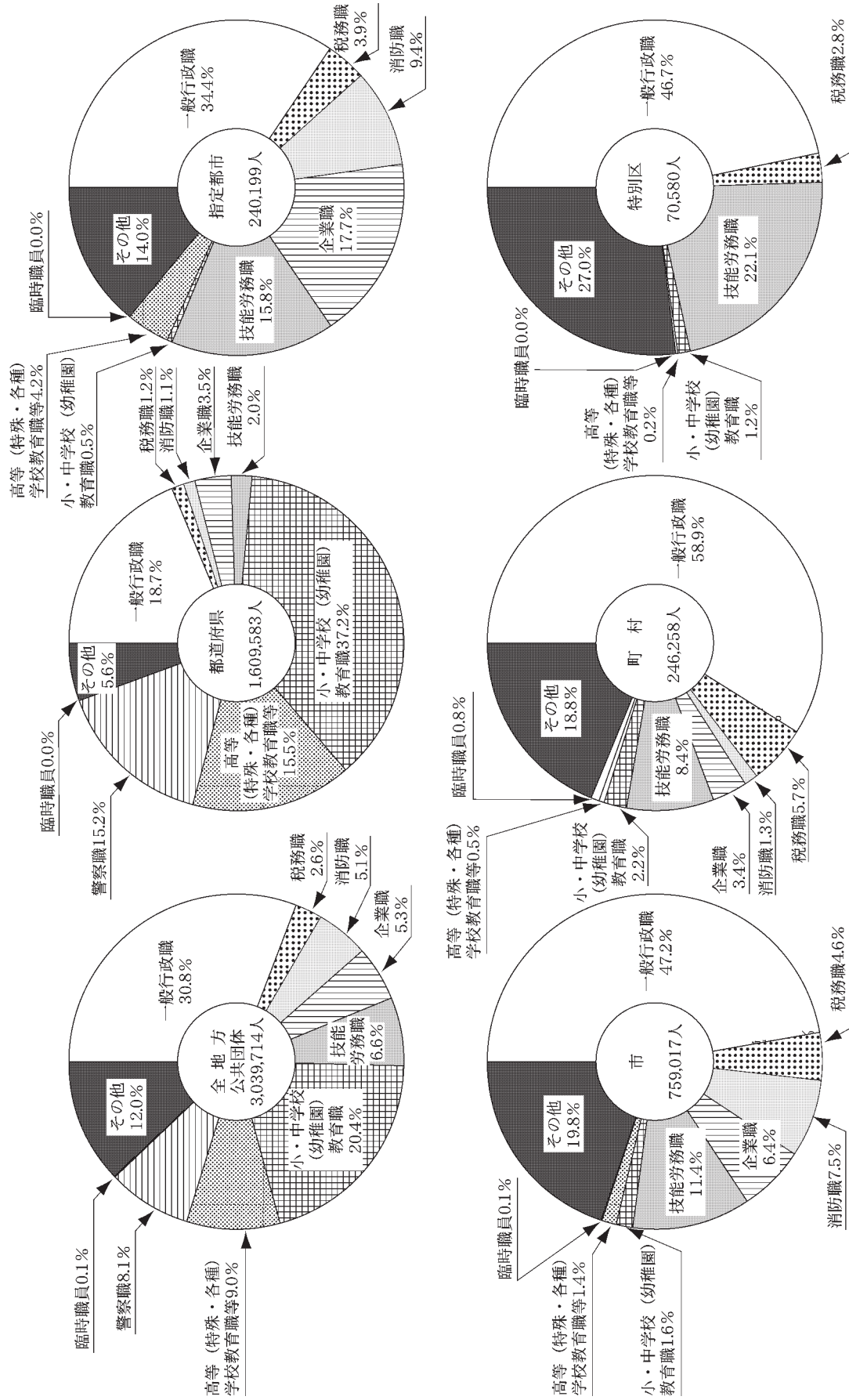
（単位：人・%）

区 分	平成 17 年		平成 16 年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全	3,039,714	100.0	3,080,524	100.0	△40,810	△1.3
一 般 行 政 職	937,116	30.8	953,116	30.9	△16,000	△1.7
税 務 職	79,395	2.6	81,037	2.6	△1,642	△2.0
海 事 職 (一)	1,384	0.0	1,411	0.0	△27	△1.9
海 事 職 (二)	1,209	0.0	1,398	0.0	△189	△13.5
研 究 職	16,241	0.5	16,540	0.5	△299	△1.8
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	21,184	0.7	22,588	0.7	△1,404	△6.2
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	55,938	1.8	57,386	1.9	△1,448	△2.5
看 護 ・ 保 健 職	145,808	4.8	153,299	5.0	△7,491	△4.9
福 祉 職	123,980	4.1	126,924	4.1	△2,944	△2.3
消 防 職	154,198	5.1	153,772	5.0	426	0.3
企 業 職	162,074	5.3	156,226	5.1	5,848	3.7
技 能 労 務 職	200,762	6.6	211,990	6.9	△11,228	△5.3
第 一 号 任 期 付 研 究 員	13	0.0	15	0.0	△2	△13.3
第 二 号 任 期 付 研 究 員	73	0.0	67	0.0	6	9.0
特 定 任 期 付 職 員	50	0.0	31	0.0	19	61.3
大 学 (短 大) 教 育 職	9,641	0.3	12,407	0.4	△2,766	△22.3
高 等 (特 殊 ・ 各 種) 学 校 教 育 職	251,152	8.3	253,610	8.2	△2,458	△1.0
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	618,823	20.4	620,575	20.1	△1,752	△0.3
高 等 専 門 学 校 教 育 職	378	0.0	395	0.0	△17	△4.3
そ の 他 の 教 育 職	11,302	0.4	11,362	0.4	△60	△0.5
警 察 職	245,374	8.1	241,913	7.9	3,461	1.4
臨 時 職 員	3,619	0.1	4,462	0.1	△843	△18.9

(注) 1 本表は、教育長（平成17年2,408人、平成16年3,073人）を含まない。

2 「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ）。

図一3 団体区分別職員数の職種別構成



(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

2 教育長を除く。

3 高等(特殊・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。

#### 4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,143,676人(総職員数に占める割合37.6%)で最も多く、以下警察関係274,173人(9.0%)、民生関係253,970人(8.3%)、総務関係241,146人(7.9%)、その他公営企業会計関係207,110人(6.8%)等となっている。

部門別職員数を平成16年と比べると、増加職員数では公営企業会計関係が5,609人(増加率3.6%)で最も多く、以下警察関係3,403人(1.3%)、消防関係475人(0.3%)等となっている。また、減少職員数では教育関係が15,713人(減少率1.4%)で最も多く、以下その他公営企業会計関係14,016人(6.3%)、農林・水産関係4,388人(4.1%)等となっている(表-3)。

表-3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区 分	平成 17 年		平成 16 年		増 減	増減率
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		
普 通 会 計 関 係	2,620,066	86.1	2,651,778	86.0	△31,712	△1.2
1 議 会 関 係	11,819	0.4	13,138	0.4	△1,319	△10.0
2 総 務 関 係	241,146	7.9	241,981	7.8	△835	△0.3
3 税 務 関 係	75,513	2.5	76,980	2.5	△1,467	△1.9
4 民 生 関 係	253,970	8.3	258,227	8.4	△4,257	△1.6
5 衛 生 関 係	160,488	5.3	164,554	5.3	△4,066	△2.5
6 労 働 関 係	7,007	0.2	7,292	0.2	△285	△3.9
7 農 林 ・ 水 産 関 係	101,866	3.3	106,254	3.4	△4,388	△4.1
8 商 工 関 係	29,529	1.0	29,087	0.9	442	1.5
9 土 木 関 係	165,087	5.4	168,789	5.5	△3,702	△2.2
10 消 防 関 係	155,792	5.1	155,317	5.0	475	0.3
11 教 育 関 係	1,143,676	37.6	1,159,389	37.6	△15,713	△1.4
12 警 察 関 係	274,173	9.0	270,770	8.8	3,403	1.3
公 営 事 業 会 計 関 係	422,056	13.9	431,819	14.0	△9,763	△2.3
1 公 営 企 業 会 計 関 係	161,191	5.3	155,582	5.0	5,609	3.6
2 そ の 他 公 営 企 業 会 計 関 係	207,110	6.8	221,126	7.2	△14,016	△6.3
3 そ の 他 事 業 関 係	53,755	1.8	55,111	1.8	△1,356	△2.5
合 計	3,042,122	100.0	3,083,597	100.0	△41,475	△1.3

(注) 本表は、教育長(平成17年2,408人、平成16年3,073人)を含む。



## 二 職員構成

### 1 団体区分別，年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢段階区分別構成を団体区分別にみると，職員構成比の高い上位階層は，都道府県，指定都市，市，町村，特別区及び一部事務組合等では48歳～51歳，52歳～55歳の階層となっている。そして，この上位階層で各団体区分の職員数のほぼ3割を占めている（表－4，図－4）。

また，一般行政職の平均年齢は，全地方公共団体で43.1歳（平成16年42.8歳）である。これを団体区分別にみると，都道府県43.0歳（42.6歳），指定都市43.2歳（42.9歳），市43.3歳（43.2歳），町村42.6歳（42.0歳），特別区43.9歳（43.6歳），一部事務組合等44.3歳（44.0歳）となっており，全地方公共団体でみると，昭和58年以降年々高齢化が進んでおり，昭和58年時点では国家公務員を約3歳下回っていた地方公務員の平均年齢が平成2年に国家公務員の平均年齢を0.1歳上回り，平成17年では国家公務員の平均年齢を2.8歳上回っている。

なお，国の行政職俸給表(一)の適用職員の平均年齢は40.3歳（平成16年40.2歳）となっている（表－5）。

表－4 団体区分別，年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

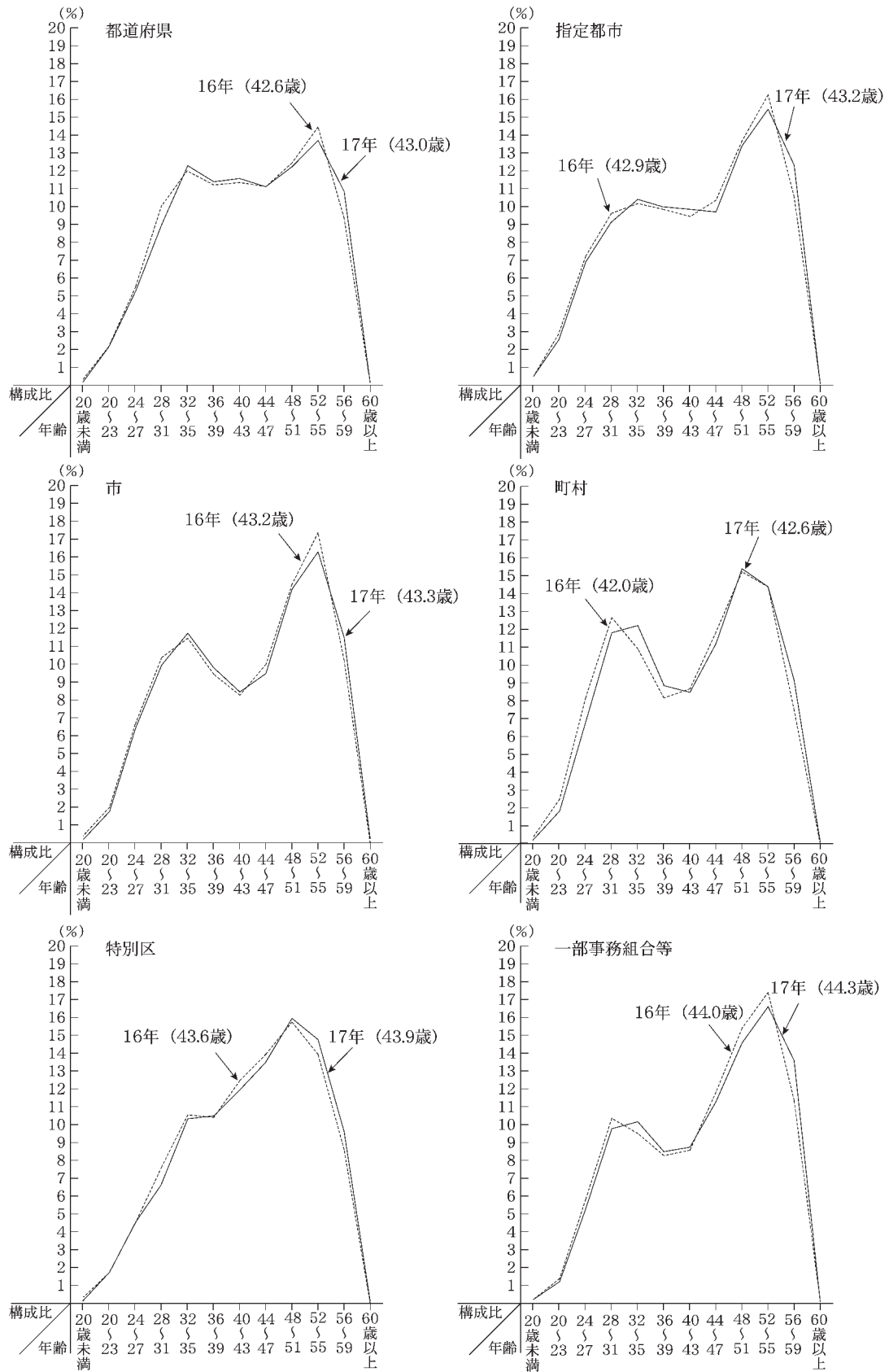
区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	937,116	1,771	0.2	18,374	2.0	56,762	6.1	91,679	9.8	110,694	11.8	95,644	10.2
都 道 府 県	300,388	686	0.2	6,217	2.1	15,709	5.2	27,169	9.0	36,739	12.2	34,391	11.4
指 定 都 市	82,701	306	0.4	2,273	2.7	5,702	6.9	7,546	9.1	8,626	10.4	8,298	10.0
市	358,109	521	0.1	6,425	1.8	22,854	6.4	35,913	10.0	42,401	11.8	35,266	9.8
町 村	145,054	195	0.1	2,629	1.8	10,064	6.9	17,096	11.8	17,707	12.2	12,696	8.8
特 別 区	32,965	46	0.1	608	1.8	1,497	4.5	2,208	6.7	3,398	10.3	3,464	10.5
一 部 事 務 組 合	17,899	17	0.1	222	1.2	936	5.2	1,747	9.8	1,823	10.2	1,529	8.5
国	169,697	535	0.3	4,331	2.6	13,542	8.0	22,299	13.1	24,166	14.2	20,972	12.4

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	90,773	9.7	98,139	10.5	128,805	13.7	140,990	15.0	102,680	11.0	805	0.1
都 道 府 県	34,755	11.6	33,451	11.1	36,709	12.2	41,442	13.8	32,680	10.9	440	0.1
指 定 都 市	8,072	9.8	8,025	9.7	10,977	13.3	12,631	15.3	10,175	12.3	70	0.1
市	30,147	8.4	34,120	9.5	50,964	14.2	58,189	16.2	41,089	11.5	220	0.1
町 村	12,292	8.5	16,068	11.1	22,264	15.3	20,856	14.4	13,155	9.1	32	0.0
特 別 区	3,933	11.9	4,473	13.6	5,276	16.0	4,894	14.8	3,150	9.6	18	0.1
一 部 事 務 組 合	1,574	8.8	2,002	11.2	2,615	14.6	2,978	16.6	2,431	13.6	25	0.1
国	21,883	12.9	19,548	11.5	16,784	9.9	14,323	8.4	11,207	6.6	107	0.1



図－4 団体区分別，年齢別職員構成（一般行政職）



(注) 図中の ( ) 書は，平均年齢である。

表— 5 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

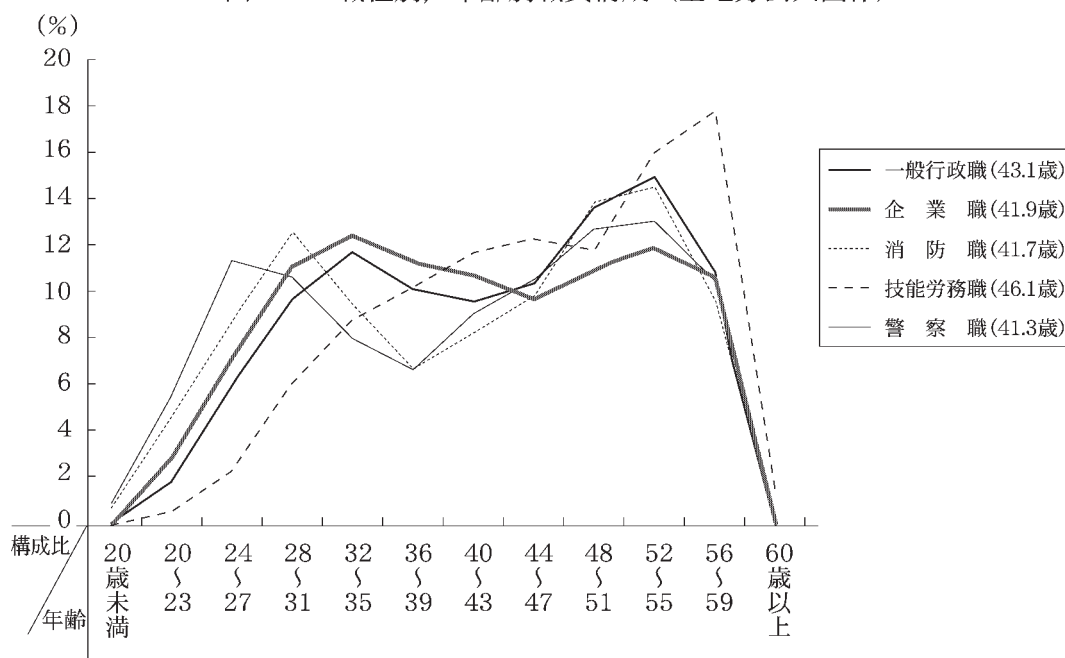
区 分	昭和58年	63	平成 5 年	10	14	15	16	17
全地方公共団体	37.2	38.9	39.5	40.9	42.3	42.6	42.8	43.1
都 道 府 県	38.8	39.5	39.4	40.7	42.1	42.4	42.6	43.0
指 定 都 市	36.9	38.6	39.8	41.5	42.7	42.8	42.9	43.2
市	36.9	39.2	40.1	41.4	42.9	43.1	43.2	43.3
町 村	35.9	38.3	39.1	40.2	41.4	41.7	42.0	42.6
特 別 区	34.5	36.2	37.6	40.0	43.0	43.4	43.6	43.9
一 部 事 務 組 合	37.7	39.7	40.8	41.9	43.4	43.7	44.0	44.3
国	40.1	39.5	38.7	39.3	40.4	40.5	40.2	40.3

## 2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢別職員構成をみると、一般行政職では32歳～35歳（11.8%）、36歳～39歳（10.2%）、44歳～47歳（10.5%）、48歳～51歳（13.7%）、52歳～55歳（15.0%）の6階層でそれぞれ10%以上となっている。

一方、消防職では28歳～31歳、44歳～55歳、企業職では28歳～43歳、48歳～59歳、技能労務職では36歳～59歳、警察職では24歳～31歳、44歳～59歳の各階層で10%以上を占める職員構成となっている（図— 5）。

図— 5 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



（注）図中の（ ）書は、平均年齢である。

### 3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は411,275人（全職員に占める割合13.5%）、58歳以上の職員は112,587人（3.7%）、60歳以上の職員は8,436人（0.3%）となっており（表—6）、平成16年に比べると、55歳以上の職員は、31,851人の増加となっている。55歳以上の職員の占める割合を平成16年に比べると、都道府県1.0ポイント、指定都市1.4ポイント、市1.3ポイント、町村1.4ポイント、特別区1.1ポイント、一部事務組合等は1.6ポイントと全ての団体区分で増加している。

表—6 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区 分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち、 58歳以上		うち、 60歳以上	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全地方公共団体	3,039,714	100.0	414,289	13.6	782,024	25.7	924,411	30.4	507,715	16.7	411,275	13.5	112,587	3.7	8,436	0.3
都 道 府 県	1,609,583	100.0	200,753	12.5	403,841	25.1	538,140	33.4	260,721	16.2	206,128	12.8	58,450	3.6	4,611	0.3
指 定 都 市	240,199	100.0	33,708	14.0	64,648	26.9	66,184	27.6	37,507	15.6	38,152	15.9	11,419	4.8	815	0.3
市	759,017	100.0	114,820	15.1	203,149	26.8	197,835	26.1	133,111	17.5	110,102	14.5	28,624	3.8	2,166	0.3
町 村	246,258	100.0	35,848	14.6	63,740	25.9	70,264	28.5	44,850	18.2	31,556	12.8	7,258	2.9	429	0.2
特 別 区	70,580	100.0	6,271	8.9	18,225	25.8	23,069	32.7	12,215	17.3	10,800	15.3	3,233	4.6	91	0.1
一部事務組合等	114,077	100.0	22,889	20.1	28,421	24.9	28,919	25.4	19,311	16.9	14,537	12.7	3,603	3.2	324	0.3

（注）1 本表は教育長を含まない。

2 小数点の数値は、構成比（%）である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では937,116人のうち、141,331人で15.1%、技能労務職では200,762人のうち48,557人で24.2%を占めており、技能労務職の方が一般行政職に比べその割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に平成16年と比べると、一般行政職、技能労働職とも全ての団体区分で増加している（表—7、表—8）。

### 4 団体区分別、経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別にみると、全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が31.2%と最も大きく、10年以上15年未満が14.6%でこれに次いでおり、経験年数5年未満が6.7%と最も小さくなっている。

これを団体区分別にみると、全ての団体区分において、経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また、平均経験年数をみると、全地方公共団体では21.9年、都道府県21.6年、指定都市及び市22.0年、町村21.8年、特別区22.7年となっている（表—9）。

表一 7 団体系別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区分	合計 職員数	30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち60歳以上		
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	昭和58年	1,052,815	297,561	28.3	366,076	34.8	226,786	21.5	111,351	10.6	51,041	4.8	8,786	0.8
	63	1,052,738	211,505	20.1	396,790	37.7	265,943	25.3	104,614	9.9	31,787	3.0	17,669	1.7
	平成5年	1,113,161	234,606	21.1	317,406	28.5	365,415	32.8	113,116	10.2	82,618	7.4	25,308	2.3
	10	1,127,695	226,776	20.1	262,587	23.3	397,137	35.2	144,500	12.8	96,695	8.6	28,823	2.6
	15	965,356	141,324	14.6	251,498	26.1	273,667	28.3	184,417	19.1	114,450	11.9	36,732	3.8
	16	953,116	130,435	13.7	256,413	26.9	262,947	27.6	176,193	18.5	127,128	13.3	31,427	3.3
	17	937,116	117,225	12.5	257,699	27.5	252,356	26.9	168,505	18.0	141,331	15.1	34,554	3.7
都道府県	昭和58年	324,208	78,654	24.3	104,097	32.1	71,096	21.9	47,600	14.7	22,761	7.0	2,969	0.9
	63	322,112	70,308	21.8	105,008	32.6	80,250	24.9	34,759	10.8	31,787	9.9	8,167	2.5
	平成5年	333,678	76,948	23.1	90,746	27.2	103,643	31.1	37,642	11.3	27,699	8.3	9,240	2.8
	10	334,353	67,257	20.1	88,157	26.4	104,824	31.4	44,003	13.2	30,112	9.0	8,695	2.6
	15	309,546	41,171	13.3	88,825	28.7	88,123	28.5	54,414	17.6	37,013	12.0	12,150	3.9
	16	305,276	37,616	12.3	88,392	29.0	87,673	28.7	51,042	16.7	40,553	13.3	10,612	3.5
	17	300,388	34,068	11.3	86,843	28.9	86,866	28.9	48,268	16.1	44,343	14.8	11,551	3.8
指定都市	昭和58年	78,132	22,247	28.5	27,477	35.2	17,273	22.1	8,041	10.3	3,094	4.0	583	0.7
	63	80,537	17,166	21.3	29,536	36.7	21,417	26.6	7,251	9.0	5,167	6.4	1,091	1.4
	平成5年	92,411	18,629	20.2	26,352	28.5	30,160	32.6	10,633	11.5	6,637	7.2	2,030	2.2
	10	93,105	16,691	17.9	22,312	24.0	32,289	34.7	12,129	13.0	9,684	10.4	2,888	3.1
	15	81,547	12,350	15.1	20,211	24.8	22,303	27.3	15,863	19.5	10,820	13.3	3,740	4.6
	16	80,707	12,083	15.0	20,243	25.1	21,473	26.6	14,996	18.6	11,912	14.8	3,309	4.1
	17	82,701	11,791	14.3	20,960	25.3	21,664	26.2	14,410	17.4	13,876	16.8	3,750	4.5
市	昭和58年	355,246	96,975	27.3	133,682	37.6	77,980	22.0	32,264	9.1	14,345	4.0	2,999	0.8
	63	355,791	60,216	16.9	144,076	40.5	93,837	26.4	36,017	10.1	21,645	6.1	4,696	1.3
	平成5年	373,500	72,103	19.3	102,295	27.4	132,233	35.4	38,470	10.3	28,399	7.6	8,325	2.2
	10	380,756	73,236	19.2	79,388	20.9	143,049	37.6	51,628	13.6	33,455	8.8	10,327	2.7
	15	316,490	44,236	14.0	80,374	25.4	84,728	26.8	66,594	21.0	40,558	12.8	13,014	4.1
	16	320,565	42,825	13.4	84,929	26.5	82,175	25.6	64,554	20.1	46,082	14.4	11,140	3.5
	17	358,109	45,845	12.8	97,535	27.2	88,809	24.8	68,880	19.2	57,040	15.9	13,392	3.7
町	昭和58年	229,287	74,902	32.7	79,760	34.8	49,019	21.4	18,186	7.9	7,420	3.2	1,206	0.5
	63	224,527	44,569	19.9	92,153	41.0	55,861	24.9	21,114	9.4	10,830	4.8	2,348	1.0
	平成5年	238,724	49,321	20.7	74,174	31.1	77,509	32.5	22,908	9.6	14,812	6.2	3,841	1.6
	10	243,433	55,136	22.6	51,989	21.4	90,698	37.3	28,230	11.6	17,380	7.1	5,116	2.1
	15	202,397	37,312	18.4	48,625	24.0	60,403	29.8	36,799	18.2	19,258	9.5	5,993	2.9
	16	192,547	32,163	16.7	49,596	25.8	54,389	28.2	35,147	18.3	21,252	11.0	4,269	2.2
	17	145,054	20,530	14.2	39,857	27.5	39,132	27.0	27,103	18.7	18,432	12.7	3,812	2.6
特別区	昭和58年	48,760	20,270	41.6	15,019	30.8	7,565	15.5	3,571	7.3	2,335	4.8	705	1.4
	63	51,053	16,038	31.4	19,005	37.2	9,656	18.9	3,357	6.6	2,997	5.9	958	1.9
	平成5年	53,888	14,036	26.0	18,063	33.5	14,635	27.2	4,045	7.5	3,109	5.8	1,207	2.2
	10	53,645	10,445	19.5	16,042	29.9	18,081	33.7	5,327	9.9	3,750	7.0	1,079	2.0
	15	34,244	3,382	9.9	8,847	25.8	11,901	34.8	6,256	18.3	3,858	11.3	1,521	4.4
	16	33,662	3,272	9.7	8,528	25.3	11,564	34.4	6,251	18.6	4,047	12.0	1,273	3.8
	17	32,965	3,070	9.3	8,151	24.7	11,054	33.5	6,347	19.3	4,343	13.2	1,195	3.6
一部事務組合等	昭和58年	17,182	4,513	26.3	6,041	35.2	3,853	22.4	1,689	9.8	1,086	6.3	324	1.9
	63	18,718	3,208	17.1	7,012	37.5	4,922	26.3	2,116	11.3	1,460	7.8	409	2.2
	平成5年	20,960	3,569	17.0	5,776	27.6	7,235	34.5	2,418	11.5	1,962	9.4	665	3.2
	10	22,403	4,011	17.9	4,699	21.0	8,196	36.6	3,183	14.2	2,314	10.3	718	3.2
	15	21,132	2,873	13.6	4,616	21.8	6,209	29.4	4,491	21.3	2,943	13.9	913	4.3
	16	20,359	2,476	12.2	4,725	23.2	5,673	27.9	4,203	20.6	3,282	16.1	824	4.0
	17	17,899	1,921	10.7	4,353	24.3	4,831	27.0	3,497	19.5	3,297	18.4	854	4.8

表一8 団体系別、年齢別職員数の状況（技能労務職）

（単位：人・％）

区	分	合計		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち60歳以上	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	昭和58年	380,549	9.5	35,964	24.8	136,133	35.8	62,363	16.4	51,727	13.6	23,666	6.2	10,774	2.8
	63	340,898	8.2	27,869	20.6	119,189	35.0	67,452	19.8	56,099	16.5	20,760	6.1	3,296	1.0
	平成5年	317,097	9.9	31,390	17.9	102,910	32.5	61,642	19.4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0
	10	282,557	11.1	31,338	20.8	79,791	28.2	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0
	15	224,192	7.8	17,469	22.5	61,953	27.6	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3
	16	211,990	6.8	14,422	22.9	60,637	28.6	39,590	18.7	48,795	23.0	18,034	8.5	2,903	1.4
	17	200,762	5.7	11,459	22.8	59,820	29.8	35,204	17.5	48,557	24.2	17,807	8.9	3,071	1.5
	昭和58年	76,375	7.5	5,736	20.9	26,744	35.0	14,717	19.3	13,252	17.4	6,248	8.2	2,531	3.3
	63	67,580	7.5	5,075	17.9	21,648	32.0	14,107	20.9	14,637	21.7	6,029	8.9	1,437	2.1
	平成5年	60,451	10.3	6,226	17.2	18,024	29.8	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3
	10	52,365	11.0	5,761	21.8	13,862	26.5	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2
	15	35,748	6.5	2,335	21.2	10,342	28.9	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1
	16	33,742	5.2	1,770	21.1	10,148	30.1	6,344	18.8	8,357	24.8	3,437	10.2	1,122	3.3
	17	31,991	4.2	1,328	20.2	9,952	31.1	5,788	18.1	8,448	26.4	3,525	11.0	1,200	3.8
	昭和58年	47,552	8.6	4,099	29.1	18,419	38.7	7,068	14.9	4,147	8.7	1,533	3.2	598	1.3
	63	45,310	8.5	3,873	21.7	17,146	37.8	8,714	19.2	5,725	12.6	1,801	4.0	109	0.2
	平成5年	47,307	11.8	5,564	17.7	15,406	32.6	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	151	0.3
10	44,596	13.2	5,877	23.4	11,252	25.2	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3	
15	39,887	9.9	3,946	29.3	9,682	24.3	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6	
16	38,361	8.7	3,322	30.1	9,864	25.7	5,913	15.4	7,701	20.1	2,783	7.3	266	0.7	
17	38,014	7.1	2,686	29.9	10,541	27.7	5,362	14.1	8,060	21.2	2,907	7.6	355	0.9	
昭和58年	149,814	10.9	16,259	26.3	52,345	34.9	22,528	15.0	19,315	12.9	8,839	5.9	4,148	2.8	
63	134,947	9.1	12,299	21.8	47,578	35.3	25,332	18.8	20,369	15.1	7,503	5.6	1,246	0.9	
平成5年	124,282	13.1	13,107	18.6	40,163	32.3	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0	
10	111,489	11.7	13,068	21.2	30,739	27.6	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1	
15	87,873	7.2	7,163	22.7	24,102	27.4	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2	
16	84,587	6.0	6,088	23.1	24,949	28.4	15,590	18.4	19,307	22.8	7,151	8.5	1,084	1.3	
17	86,190	6.0	5,204	22.6	25,639	29.7	15,328	17.8	20,572	23.9	7,524	8.7	1,219	1.4	
昭和58年	63,852	9.4	5,993	23.3	22,540	35.3	11,419	17.9	9,024	14.1	3,890	6.1	1,774	2.8	
63	52,212	6.7	3,640	19.9	18,987	35.0	11,227	20.7	9,558	17.6	3,472	6.4	421	0.8	
平成5年	49,621	7.2	3,573	17.7	17,415	35.1	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9	
10	43,213	8.3	3,581	17.2	14,678	34.0	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9	
15	32,009	6.2	1,986	14.9	9,973	31.2	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1	
16	28,724	5.6	1,612	14.8	8,961	31.2	6,770	23.6	7,141	24.9	2,439	8.5	325	1.1	
17	20,750	5.1	1,057	14.9	6,438	31.0	4,629	22.3	5,541	26.7	1,770	8.5	200	1.0	
昭和58年	27,657	5.0	1,372	22.9	11,412	41.3	4,358	15.8	4,186	15.1	2,352	8.5	1,388	5.0	
63	24,511	4.2	1,030	17.2	9,657	39.4	5,761	23.5	3,848	15.7	1,274	5.2	1	0.0	
平成5年	21,341	4.2	900	13.0	7,294	34.2	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0	
10	17,730	8.1	2,994	16.9	4,976	28.1	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0	
15	18,131	7.25	2,224	23.3	4,735	26.1	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2	
16	16,730	5.0	1,510	23.0	4,769	28.5	3,102	18.5	4,496	26.9	1,657	9.8	43	0.3	
17	15,628	3.7	337	22.3	4,847	31.0	2,620	16.8	4,339	27.8	1,562	10.0	52	0.3	
昭和58年	15,299	16.4	2,505	26.4	4,673	30.5	2,273	14.9	1,803	11.8	804	5.3	335	2.2	
63	14,338	13.6	1,952	26.8	4,273	29.8	2,311	16.1	1,962	13.7	681	4.7	82	0.6	
平成5年	14,095	14.3	2,020	23.3	4,608	32.7	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5	
10	13,164	16.5	2,804	21.3	4,284	32.5	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5	
15	10,544	12.5	2,292	21.7	3,119	29.6	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6	
16	9,846	11.4	1,120	22.5	2,846	28.9	1,871	19.0	1,793	18.2	587	6.0	63	0.6	
17	8,189	10.3	847	22.8	2,403	29.3	1,477	18.0	1,597	19.5	519	6.3	45	0.5	

表一9 団体系別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区	分	合計		5年未満		5年以上10年未満		10～15		15～20		20～25		25～30		30年以上		平均経験年数(年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	昭和58年	1,052,815	13.4	141,547	13.4	172,705	16.4	209,078	19.9	141,926	13.5	134,891	12.8	99,274	9.4	153,394	14.6	16.7
	63	1,052,730	9.5	100,173	9.5	144,490	13.7	166,153	15.8	206,551	19.6	141,344	13.4	131,086	12.5	162,933	15.5	18.3
	平成5年	1,113,117	13.2	146,820	13.2	115,325	10.4	143,287	12.9	165,958	14.9	206,263	18.5	193,723	12.6	195,741	17.6	18.8
	10	1,127,681	9.7	109,539	9.7	157,445	14.0	115,350	10.2	143,533	12.7	166,629	14.8	203,104	18.0	232,081	20.6	20.0
	15	965,356	7.1	68,335	7.1	108,378	11.2	139,688	14.5	103,955	10.8	125,579	13.0	136,954	14.2	282,467	29.3	21.4
	16	932,757	7.1	66,012	7.1	97,376	10.4	137,795	14.8	106,774	11.4	114,973	12.3	124,040	13.3	285,787	30.6	21.6
	17	919,217	6.7	61,184	6.7	90,958	9.9	134,058	14.6	113,992	12.4	108,365	11.8	123,820	13.5	286,840	31.2	21.9
	昭和58年	324,208	13.2	42,830	13.2	44,503	13.7	56,019	17.3	42,596	13.1	39,361	12.1	29,675	9.2	69,224	21.4	18.2
	63	322,112	11.5	37,015	11.5	44,480	13.8	44,029	13.7	55,423	17.2	42,537	13.2	38,859	12.1	59,769	18.6	18.7
	平成5年	333,650	14.3	47,598	14.3	40,452	12.1	44,650	13.4	44,071	13.2	55,136	16.5	42,413	12.7	59,240	17.8	18.4
	10	334,351	9.4	31,477	9.4	50,619	15.1	40,556	12.1	44,539	13.3	44,366	13.3	54,390	16.3	68,404	20.5	19.5
	15	309,546	5.9	18,393	5.9	34,506	11.1	48,794	15.8	39,626	12.8	43,397	14.0	42,021	13.6	82,809	26.8	21.1
	16	305,276	6.1	18,611	6.1	30,635	10.0	48,096	15.8	40,683	13.3	41,760	13.7	40,203	13.2	85,288	27.9	21.3
	17	300,388	6.0	17,953	6.0	27,832	9.3	45,613	15.2	42,282	14.1	40,616	13.5	40,678	13.5	85,414	28.4	21.6
	昭和58年	78,132	14.3	11,180	14.3	13,171	16.9	15,535	19.9	9,983	12.8	10,960	14.0	7,147	9.1	10,156	13.0	16.2
	63	80,537	10.5	8,467	10.5	11,418	14.2	12,704	15.8	15,465	19.2	10,076	12.5	10,872	13.5	11,535	14.3	17.9
	平成5年	92,411	11.4	10,523	11.4	10,232	11.1	12,537	13.6	14,072	15.2	17,032	18.4	10,891	11.8	17,124	18.5	19.0
10	93,105	8.7	8,138	8.7	11,687	12.6	10,150	10.9	12,343	13.3	14,105	15.1	16,521	17.7	20,161	21.7	20.5	
15	81,547	8.1	6,613	8.1	8,445	10.4	10,393	12.7	8,889	10.9	10,713	13.1	11,599	14.2	24,895	30.5	21.7	
16	80,707	8.0	6,455	8.0	8,280	10.3	10,495	13.0	8,956	11.1	9,976	12.4	10,295	12.8	26,250	32.5	21.8	
17	82,701	7.8	6,438	7.8	8,307	10.0	10,646	12.9	9,713	11.7	9,658	11.7	10,526	12.7	27,413	33.1	22.0	
昭和58年	355,246	12.4	43,892	12.4	60,073	16.9	78,176	22.0	46,816	13.2	45,689	12.9	35,683	10.0	44,917	12.6	16.4	
63	355,789	8.0	28,301	8.0	45,142	12.7	57,921	16.3	77,694	21.8	47,058	13.2	44,570	12.5	55,103	15.5	18.6	
平成5年	373,495	12.9	48,023	12.9	33,077	8.9	44,014	11.8	56,737	15.2	76,444	20.5	46,068	12.3	69,132	18.5	19.3	
10	380,753	9.6	36,402	9.6	51,732	13.6	33,567	8.8	44,583	11.7	57,627	15.1	76,100	20.0	80,742	21.2	20.5	
15	316,490	7.4	23,343	7.4	35,007	11.1	45,193	14.3	30,253	9.6	38,019	12.0	44,298	14.0	100,377	31.7	21.8	
16	320,565	7.4	23,869	7.4	33,503	10.5	46,816	14.6	33,520	10.5	35,983	11.2	39,826	12.4	107,048	33.4	21.8	
17	358,109	7.1	25,432	7.1	36,627	10.2	52,190	14.6	41,124	11.5	37,609	10.5	46,001	12.8	119,126	33.3	22.0	
昭和58年	229,287	13.4	30,789	13.4	40,926	17.8	47,100	20.5	34,359	15.0	30,751	13.4	22,428	9.8	22,934	10.0	15.8	
63	224,525	7.7	17,358	7.7	31,103	13.9	38,492	17.1	45,602	20.3	33,521	14.9	28,869	12.9	29,580	13.2	18.1	
平成5年	238,719	12.8	30,533	12.8	21,901	9.2	30,686	12.9	38,243	16.0	45,281	19.0	32,275	13.5	39,800	16.7	18.9	
10	243,430	11.2	27,191	11.2	32,604	13.4	21,806	9.0	30,630	12.6	37,812	15.5	43,841	18.0	49,546	20.4	19.9	
15	192,397	8.5	17,128	8.5	25,503	12.6	27,797	13.7	18,908	9.3	25,358	12.5	29,385	14.5	58,318	28.8	21.1	
16	192,547	7.9	15,289	7.9	22,655	11.8	27,790	14.4	19,286	10.0	22,267	11.6	27,729	14.4	57,531	29.9	21.4	
17	145,054	6.6	9,504	6.6	16,118	11.1	21,538	14.8	16,337	11.3	15,579	10.7	21,363	14.7	44,615	30.8	21.8	
昭和58年	48,760	22.1	10,782	22.1	11,075	22.7	8,642	17.7	5,340	11.0	5,850	12.0	2,809	5.8	4,262	8.7	13.4	
63	51,053	15.0	7,653	15.0	9,791	19.2	9,881	19.4	8,526	16.7	5,175	10.1	5,603	11.0	4,424	8.7	15.2	
平成5年	53,888	15.1	8,130	15.1	7,504	13.9	8,631	16.0	9,434	17.5	8,319	15.4	5,030	9.3	6,840	12.7	16.6	
10	53,645	8.2	4,377	8.2	8,170	15.2	6,988	13.0	8,420	15.7	9,226	17.2	8,080	15.1	8,384	15.6	18.9	
15	34,244	4.6	1,561	4.6	2,652	7.7	4,963	14.5	4,129	12.1	5,369	15.7	6,262	18.3	9,308	27.2	22.4	
16	33,662	5.3	1,788	5.3	2,303	6.8	4,598	13.7	4,329	12.9	4,987	14.8	5,987	17.8	9,670	28.7	22.5	
17	32,965	5.6	1,857	5.6	2,074	6.3	4,071	12.3	4,536	13.8	4,903	14.9	5,252	15.9	10,272	31.2	22.7	

(注) 1 全地方公共団体の平成16年及び平成17年は、一部事務組合等を含まない。  
 2 昭和63年、平成5年、10年及び15年の職員数には、再任用職員を含まない。

## 5 職種別，学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別，学歴別の職員構成をみると，大学卒の構成比は一般行政職で平成16年の50.8%が平成17年には51.7%に，小・中学校教育職で平成16年の87.7%が平成17年には88.1%に，警察職で平成16年の38.4%が平成17年には40.1%になるなど高学歴化が引き続き進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると，一般行政職では大学卒は51.7%（平成16年50.8%）で最も多く，以下高校卒38.0%（38.8%），短大卒9.7%（9.6%），中学卒0.7%（0.8%）の順となっている。

また，高等学校教育職（特殊・各種学校を除く。）は大学卒が92.9%（平成16年92.7%）でその大半を占めており，警察職では高校卒が56.9%（58.7%）で最も多くなっている（表—10）。

表—10 職種別，学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
	平17	平16	平17	平16	平17	平16	平17	平16	平17	平16	平17	平16	平17	平16	平17	平16	平17	平16	平17	平16
一 般 行 政 職	918,493	932,258	100	100	474,591	473,368	51.7	50.8	88,685	89,384	9.7	9.6	348,601	361,910	38.0	38.8	6,616	7,596	0.7	0.8
技 能 労 務 職	191,288	201,261	100	100	2,675	2,640	1.4	1.3	7,939	7,950	4.2	4.0	115,877	119,684	60.6	59.5	64,797	70,987	33.9	35.3
高 等 学 校 教 育 職	189,701	193,188	100	100	176,184	179,050	92.9	92.7	5,140	5,329	2.7	2.8	8,349	8,780	4.4	4.5	28	29	0.0	0.0
小・中 学 校 教 育 職	598,461	599,807	100	100	526,992	525,745	88.1	87.7	70,866	73,413	11.8	12.2	600	649	0.1	0.1	3	—	0.0	—
警 察 職	245,371	241,911	100	100	98,337	92,871	40.1	38.4	7,313	6,962	3.0	2.9	139,669	142,028	56.9	58.7	52	50	0.0	0.0

（注）1 本表は再任用職員を含まない。  
2 学歴は最終学歴ではなく，給与決定上の学歴である。



### 三 平均給料月額

#### 1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料月額に給料の調整額及び教職調整額を加えたもの。）を職種別にみると，一般行政職が352,825円（平均年齢43.1歳），技能労務職が324,754円（46.1歳），小・中学校教育職が396,057円（43.5歳）等となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では特別区が365,542円（43.9歳）で最も高く，以下指定都市が362,370円（43.2歳），都道府県が359,070円（43.0歳），市が353,298円（43.3歳），町村が331,506円（42.6歳）の順となっている。

医師・歯科医師職では，町村が594,841円（43.9歳）と他の団体区分と比べても極めて高く，以下市の506,063円（42.3歳），指定都市の494,140円（45.1歳），特別区の483,389円（47.7歳），都道府県の469,890円（43.0歳）の順となっている。

次に，全地方公共団体における平均給料月額の平成16年に対する増加率を職種別にみると，第二号任期付研究員及び警察職を除きすべての職種で増加しており，全職種では，0.4%の増加となっている（表―11）。

#### 2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒では，指定都市（経験年数35年以上）の498,278円が最も高く，次いで都道府県（35年以上）の480,333円，市（35年以上）の476,376円の順となっている。高校卒も同様に指定都市（経験年数35年以上）の453,003円が最も高く，次いで特別区（35年以上）の449,651円，都道府県（35年以上）の447,559円の順となっている（表―12，表―13）。

表一11 団体系別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・%・歳)

区分	全地方公共団体						都道府県			指定都市							
	平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢							
	平17	平16	増加率	平17	平16	増加率	平17	平16	増加率	平17	平16	増加率					
全職	361,221	359,638	0.4	42.8	42.6	0.3	380,167	379,204	0.3	43.0	42.8	0.5	351,019	349,386	0.5	42.8	42.5
一般行政職	352,825	350,657	0.6	43.1	42.8	0.7	359,070	356,679	0.7	43.0	42.6	0.3	362,370	361,388	0.3	43.2	42.9
税務職	332,099	329,962	0.6	41.0	40.7	0.5	359,484	357,787	0.5	43.6	43.3	0.1	353,284	352,814	0.1	43.0	42.8
海事職(一)	369,232	368,580	0.2	44.5	44.3	0.1	372,012	371,805	0.1	44.4	44.2	—	—	—	—	—	—
海事職(二)	322,787	319,004	1.2	42.0	41.5	1.1	325,723	322,065	1.1	40.8	40.3	△0.1	331,830	332,185	△0.1	43.2	43.5
研究職	386,371	385,706	0.2	43.4	43.2	0.2	386,680	385,924	0.2	43.4	43.2	△0.3	385,850	387,130	△0.3	44.2	44.1
医師・歯科医師職	502,093	500,534	0.3	42.7	42.5	△0.5	469,890	472,021	△0.5	43.0	43.0	1.9	494,140	484,878	1.9	45.1	44.6
薬剤師・医療技術職	340,539	339,907	0.2	41.6	41.4	0.1	357,578	357,127	0.1	42.8	42.6	0.7	346,825	344,516	0.7	41.8	41.5
看護・保健職	308,918	307,758	0.4	38.1	37.8	△0.1	328,866	329,224	△0.1	38.6	38.5	1.6	300,499	295,827	1.6	36.4	36.0
福祉職	329,946	327,786	0.7	41.9	41.5	0.2	383,132	382,324	0.2	44.3	44.0	0.7	335,727	333,404	0.7	41.4	41.1
消防職	341,237	340,737	0.1	41.7	41.5	△0.3	366,400	367,500	△0.3	43.0	42.9	0.1	352,288	351,860	0.1	42.6	42.4
企業職	342,274	340,712	0.5	41.9	41.9	0.5	346,560	343,566	0.9	41.0	40.9	0.6	338,365	336,377	0.6	42.3	42.4
技術職	324,754	322,349	0.7	46.1	45.8	0.7	340,397	338,031	0.7	47.1	46.6	0.6	333,159	331,051	0.6	44.4	44.0
第一号任期付研究員	561,300	547,933	2.4	48.2	48.2	2.4	561,300	547,933	2.4	48.2	48.2	—	—	—	—	—	—
第二号任期付研究員	345,281	347,485	△0.6	32.6	32.0	△0.6	344,521	347,208	△0.8	32.5	32.0	—	—	—	—	—	—
特定任期付職員	617,008	602,561	2.4	52.3	53.2	2.4	630,532	624,269	1.0	50.1	51.3	—	781,000	—	—	63.0	—
大学(短大)教育職	461,404	460,966	0.1	46.8	46.6	0.1	453,074	456,455	△0.7	46.6	46.6	2.9	483,507	470,056	2.9	46.6	45.9
高等(特殊各種)学校教育職	406,225	403,225	0.7	43.8	43.4	0.7	406,191	403,205	0.7	43.7	43.4	0.9	414,748	411,179	0.9	44.7	44.3
小・中学校(幼稚園)教育職	396,057	395,036	0.3	43.5	43.2	0.3	397,698	396,712	0.2	43.5	43.3	1.0	376,033	372,275	1.0	42.4	42.1
高等専門学校教育職	465,697	463,640	0.4	46.9	46.9	0.4	459,369	456,656	0.6	46.4	46.5	0.1	478,055	477,397	0.1	47.9	47.8
その他の教育職	412,178	407,179	1.2	46.0	45.5	0.9	411,556	407,880	0.9	45.5	45.0	0.3	432,708	431,621	0.3	47.2	46.9
警察職	357,546	360,284	△0.8	41.3	41.5	△0.8	357,546	360,284	△0.8	41.3	41.5	—	—	—	—	—	—
臨時職員	192,636	191,114	0.8	45.3	45.8	0.8	277,415	278,622	△0.4	46.5	47.2	△19.3	270,418	335,100	△19.3	31.1	57.5

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団体区分別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

(単位：円・%・歳)

区 分	市			町 村			特 別 区									
	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢							
	平17	平16	増加率	平17	平16	増加率	平17	平16	増加率							
全 職	342,915	344,372	△0.4	42.6	42.4	1.1	322,752	319,232	1.1	42.6	42.2	353,218	349,879	1.0	44.0	43.7
一 般 行 政 職	353,298	355,082	△0.5	43.3	43.2	1.1	331,506	327,960	1.1	42.6	42.0	365,542	363,247	0.6	43.9	43.6
税 務 職	318,071	316,915	0.4	39.4	39.0	0.9	314,106	311,347	0.9	40.3	39.9	346,139	342,828	1.0	42.3	41.8
海 事 職 (一)	354,200	370,731	△4.5	48.1	49.2	1.5	301,290	296,802	1.5	41.4	40.7	—	—	—	—	—
海 事 職 (二)	329,573	348,295	△5.4	45.8	46.1	△0.5	297,895	299,536	△0.5	44.4	42.7	—	—	—	—	—
研 究 職	340,201	350,136	△2.8	41.6	42.9	4.8	337,308	321,963	4.8	41.4	39.8	—	—	—	—	—
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	506,063	500,338	1.1	42.3	42.0	0.9	594,841	589,356	0.9	43.9	43.4	483,389	480,410	0.6	47.7	47.3
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	327,674	329,952	△0.7	40.5	40.3	0.5	308,833	307,276	0.5	40.9	40.5	363,412	358,898	1.3	45.2	44.6
看 護 ・ 保 健 職	303,892	303,620	0.1	37.5	37.1	0.7	304,432	302,219	0.7	40.5	40.0	342,423	338,857	1.1	42.7	42.3
福 祉 職	330,749	333,050	△0.7	41.9	41.6	0.9	312,661	309,996	0.9	42.1	41.6	335,858	331,563	1.3	41.3	40.7
消 防 職	340,526	342,539	△0.6	41.3	41.2	0.8	324,711	322,212	0.8	41.0	40.2	—	—	—	—	—
企 業 職	344,742	347,226	△0.7	42.5	42.8	0.8	326,157	323,639	0.8	42.3	41.9	—	—	—	—	—
技 能 労 務 職	325,435	327,825	△0.7	46.1	45.7	1.2	281,620	278,340	1.2	47.8	47.6	343,255	339,008	1.3	47.2	47.0
第一号任期付研究員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第二号任期付研究員	376,000	376,000	0.0	35.8	32.7	0.0	337,000	337,000	0.0	32.0	31.0	—	—	—	—	—
特 定 任 期 付 職 員	548,760	668,000	△17.9	61.2	63.5	117.4	534,900	246,000	117.4	63.3	60.8	—	—	—	—	—
大 学 (短 大) 教 育 職	480,684	481,772	△0.2	49.2	49.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高 等 (特 殊 各 種) 学 校 教 育 職	401,396	399,123	0.6	43.4	43.1	0.1	338,200	338,001	0.1	36.5	36.6	—	—	—	—	—
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	349,997	355,404	△1.5	42.8	42.9	0.9	325,531	322,496	0.9	42.5	41.9	387,592	387,024	0.1	43.4	43.4
高 等 専 門 学 校 教 育 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 教 育 職	419,332	418,999	0.1	46.8	46.7	3.1	361,825	350,993	3.1	43.0	42.2	416,773	405,939	2.7	45.9	45.2
警 察 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨 時 職 員	204,577	221,557	△7.7	46.9	47.0	2.4	198,457	193,764	2.4	45.4	46.1	319,500	311,700	2.5	56.5	55.5

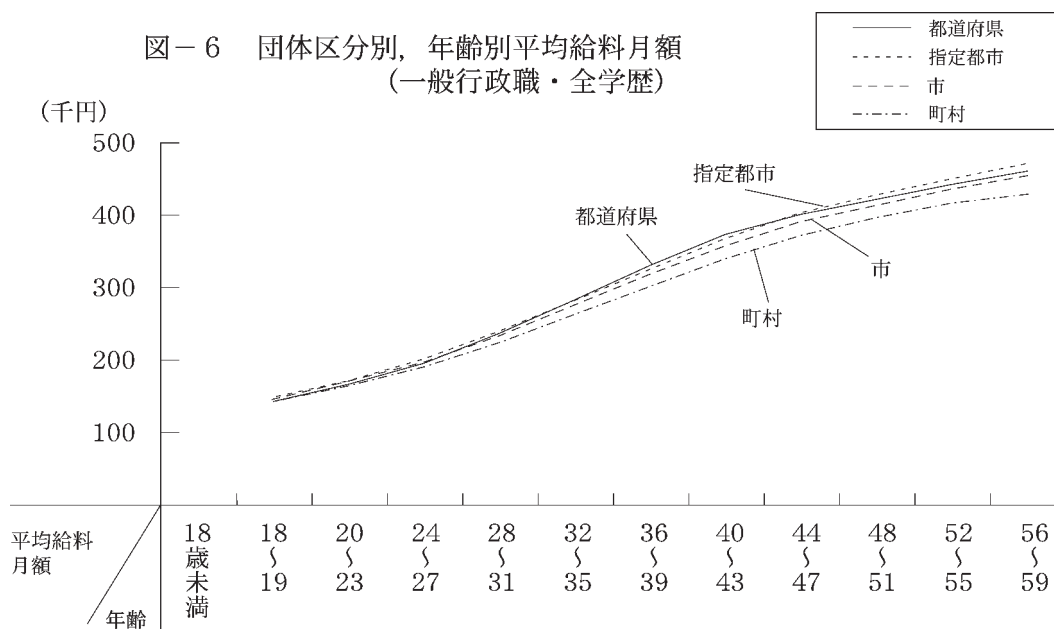
(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。





### 3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，年齢が高くなるに従って平均給料月額は上昇している（図－6）。





## 四 諸 手 当

### 1 職種別諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額(期末手当, 勤勉手当, 寒冷地手当, 任期付研究員業績手当, 特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた全職員1人当たりの手当額)は, 全職種で84,607円であり, 平均給与月額(平均給料月額に諸手当の平均月額を加えたもの。)445,828円に対する割合は, 19.0%(平成16年19.0%)となっている。次に職種別にみると, 警察職が30.0%(諸手当額152,884円), 消防職23.2%(102,866円)とそれぞれ高く, 以下一般行政職が18.5%(80,326円), 技能労務職が15.9%(61,334円)等となっている。

また, 全職種の諸手当の平均支給月額84,607円を手当の種類別に区分してみると, 生活給的手当が41,067円(平均給与月額に対する割合9.2%), 職務給的手当が16,427円(3.7%), 超過労働的手当が25,271円(5.7%), その他の手当が1,842円(0.4%)となっている。平均給与月額に対する割合を職種別にみると, 生活給的手当は消防職(11.1%), 技能労務職(10.8%), 職務給的手当は高等学校教育職(5.2%), 小・中学校教育職(4.9%), 超過労働的手当は警察職(17.2%), 消防職(9.1%)において高い比率を示している(表-14)。

### 2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の諸手当月額を団体区分別にみると, 指定都市が122,536円で最も高く, 以下特別区が102,765円, 都道府県が83,197円, 市が80,219円, 一部事務組合等が71,605円, 町村が46,541円の順となっている。

また, 平均給与月額に対する諸手当月額の割合をみると, 指定都市が25.3%で最も高く, 以下特別区が21.9%, 都道府県が18.8%, 市が18.5%, 一部事務組合等が17.2%, 町村が12.3%の順となっている(表-14)。

### 3 職種別諸手当支給職員

全地方公共団体の諸手当の支給職員の割合をみると, 全職種では, 通勤手当の84.4%が最も高く, 以下住居手当の55.7%, 調整手当の54.2%, 扶養手当の51.6%, 時間外勤務手当の44.4%等となっている。

職種別には, 消防職及び警察職においては, その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当, 超過労働的手当である時間外勤務手当, 夜間勤務手当, 休日勤務手当等の支給職員の割合が他の職種より高くなっている(表-15)。



表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位：円・%)

区分	平均給与月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当 月額 (B)	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超 過 勞 働 的 手 当	そ の 他 の 手 当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給 料	手 当 計	生 活 給 的 手 当	職 務 給 的 手 当	超 過 勞 働 的 手 当	そ の 他 の 手 当	手 当 計	生 活 給 的 手 当	職 務 給 的 手 当	超 過 勞 働 的 手 当	そ の 他 の 手 当
全 職 種	445,828	361,221	84,607	41,067	16,427	25,271	1,842	81.0	19.0	9.2	3.7	5.7	0.4	23.4	11.4	4.5	7.0	0.5
一 般 行 政 職	433,151	352,825	80,326	41,010	11,573	27,366	377	81.5	18.5	9.5	2.7	6.3	0.1	22.8	11.6	3.3	7.8	0.1
{ 都 道 府 県	442,267	359,070	83,197	42,072	10,640	29,333	1,152	81.2	18.8	9.5	2.4	6.6	0.3	23.2	11.7	3.0	8.2	0.3
{ 指 定 都 市	484,906	362,370	122,536	66,226	14,743	41,567	0	74.7	25.3	13.7	3.0	8.6	0.0	33.8	18.3	4.1	11.5	0.0
{ 市	433,517	353,298	80,219	38,723	13,004	28,486	6	81.5	18.5	8.9	3.0	6.6	0.0	22.7	11.0	3.7	8.1	0.0
{ 町	378,047	331,506	46,541	23,861	8,631	14,028	21	87.7	12.3	6.3	2.3	3.7	0.0	14.0	7.2	2.6	4.2	0.0
{ 特 別 区	468,307	365,542	102,765	70,280	7,521	24,964	0	78.1	21.9	15.0	1.6	5.3	0.0	28.1	19.2	2.1	6.8	0.0
{ 一 部 事 務 組 合 等	415,442	343,837	71,605	37,492	15,263	18,817	33	82.8	17.2	9.0	3.7	4.5	0.0	20.8	10.9	4.4	5.5	0.0
技 能 勞 務 職	386,088	324,754	61,334	41,699	5,470	13,888	277	84.1	15.9	10.8	1.4	3.6	0.1	18.9	12.8	1.7	4.3	0.1
{ 都 道 府 県	394,707	340,397	54,310	37,094	1,630	13,920	1,666	86.2	13.8	9.4	0.4	3.5	0.4	16.0	10.9	0.5	4.1	0.5
{ 指 定 都 市	427,852	333,159	94,693	63,187	10,058	21,448	0	77.9	22.1	14.8	2.4	5.0	0.0	28.4	19.0	3.0	6.4	0.0
{ 市	380,034	325,435	54,599	35,893	5,892	12,803	11	85.6	14.4	9.4	1.6	3.4	0.0	16.8	11.0	1.8	3.9	0.0
{ 町	304,794	281,620	23,174	16,182	1,533	5,413	46	92.4	7.6	5.3	0.5	1.8	0.0	8.2	5.7	0.5	1.9	0.0
{ 特 別 区	428,553	343,255	85,298	70,791	3,013	11,494	0	80.1	19.9	16.5	0.7	2.7	0.0	24.8	20.6	0.9	3.3	0.0
{ 一 部 事 務 組 合 等	347,202	291,447	55,755	30,187	9,402	16,121	45	83.9	16.1	8.7	2.7	4.6	0.0	19.1	10.4	3.2	5.5	0.0
消 防 職	444,103	341,237	102,866	49,493	13,077	40,268	28	76.8	23.2	11.1	2.9	9.1	0.0	30.1	14.5	3.8	11.8	0.0
高 校 (特 殊 各 種 教 育 職)	475,188	406,225	68,963	42,623	24,669	662	1,009	85.5	14.5	9.0	5.2	0.1	0.2	17.0	10.5	6.1	0.2	0.2
小 ・ 中 (幼 稚 園) 教 育 職	457,372	396,057	61,315	36,419	22,359	126	2,411	86.6	13.4	8.0	4.9	0.0	0.5	15.5	9.2	5.6	0.0	0.6
警 察 職	510,430	357,546	152,884	51,904	12,731	87,664	585	70.0	30.0	10.2	2.5	17.2	0.1	42.8	14.5	3.6	24.5	0.2

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成17年4月分として支給されたものである (期末手当、勤地手当、寒地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く)。  
 2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。  
 3 手当の種類は、次による。  
 生活給的手当……住居手当、通勤手当、単身赴任手当  
 職務給的手当……扶養手当、調整手当  
 超過労働的手当……特種勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当  
 その他の手当……時間外勤務手当、休日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、へき地手当、特勤勤務手当、特任給調整手当、特勤勤務手当、特勤勤務手当、へき地手当

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

(単位：％)

区 分	生活給的手当					職務給の手当						超過労働の手当				その他の手当			
	扶養	調整	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	51.6	54.2	55.7	84.4	1.2	39.0	11.0	0.4	0.7	28.0	0.3	44.4	7.2	0.3	12.6	9.3	0.9	0.6	1.5
一般行政職	56.9	49.8	58.6	82.7	0.9	11.9	18.6	—	—	—	1.1	54.4	5.4	0.4	0.5	2.2	0.0	0.7	0.3
技能労務職	53.2	58.6	62.2	87.3	0.0	45.2	0.2	—	—	—	—	41.8	1.6	0.0	4.7	13.4	0.0	0.8	0.1
消防職	73.1	57.8	69.6	89.8	0.1	83.0	10.7	—	—	—	—	77.4	0.7	1.2	71.0	48.6	—	0.1	—
高校教育職	53.8	49.9	59.7	88.5	0.9	36.8	5.1	5.2	8.8	99.0	—	0.3	4.3	0.0	0.1	0.0	0.0	1.0	1.7
小・中教育職	43.1	52.6	48.4	87.5	0.9	31.0	11.0	—	—	97.2	—	0.8	0.1	0.0	—	0.0	—	0.0	5.8
警察職	67.1	69.2	55.2	79.1	6.5	83.0	2.5	—	—	—	—	90.7	37.2	0.9	48.3	46.4	—	1.3	—

(注) 本表は各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

## 五 初 任 給

### 1 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区別にみると、大学卒試験採用においては次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が19団体(全都道府県の40.4%)、指定都市が14団体（全団体）、市が306団体（全市の42.2%）、町村が181団体（全町村の10.9%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体についてみると、都道府県が17団体（全都道府県の36.2%）、市が329団体（全市の45.4%）、町村が1,099団体（全町村の66.4%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体についてみると、都道府県が11団体（全都道府県の23.4%）、市が79団体（全市の10.9%）、町村が344団体（全町村の20.8%）となっている。

なお、このほか初任給基準の定めのない団体が市で11団体（全市の1.5%）、町村で32団体（全町村の1.9%）である。

表—16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）  
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試 験 採 用								選 考 採 用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	19	40.4	17	36.2	11	23.4	—	—	26	55.3	8	17.0	3	6.4	10	21.3
	指定都市	14	14	100.0	—	—	—	—	—	10	71.4	—	—	—	—	—	4	28.6
	市	725	306	42.2	329	45.4	79	10.9	11	1.5	314	43.3	42	5.8	7	1.0	362	49.9
	町村	1,656	181	10.9	1,099	66.4	344	20.8	32	1.9	611	36.9	160	9.7	43	2.6	842	50.8
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	22	95.7	—	—	—	—	1	4.3
計	2,465	543	22.0	1,445	58.6	434	17.6	43	1.7	983	39.9	210	8.5	53	2.2	1,219	49.5	
短大卒	都道府県	47	17	36.2	17	36.2	13	27.7	—	—	23	48.9	8	17.0	6	12.8	10	21.3
	指定都市	14	12	85.7	—	—	—	—	2	14.3	10	71.4	—	—	—	—	4	28.6
	市	725	349	48.1	308	42.5	51	7.0	17	2.3	241	33.2	97	13.4	25	3.4	362	49.9
	町村	1,656	318	19.2	1,150	69.4	153	9.2	35	2.1	277	16.7	462	27.9	81	4.9	836	50.5
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	2,465	719	29.2	1,475	59.8	217	8.8	54	2.2	574	23.3	567	23.0	112	4.5	1,212	49.2	
高校卒	都道府県	47	17	36.2	17	36.2	13	27.7	—	—	25	53.2	13	27.7	8	17.0	1	2.1
	指定都市	14	14	100.0	—	—	—	—	—	11	78.6	—	—	—	—	—	3	21.4
	市	725	348	48.0	315	43.4	52	7.2	10	1.4	285	39.3	204	28.1	38	5.2	198	27.3
	町村	1,656	309	18.7	1,166	70.4	157	9.5	24	1.4	350	21.1	884	53.4	117	7.1	305	18.4
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	22	95.7	—	—	—	—	1	4.3
計	2,465	711	28.8	1,498	60.8	222	9.0	34	1.4	693	28.1	1,101	44.7	163	6.6	508	20.6	

（参考）国の場合の初任給基準額

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	170,700	148,500	138,800
選考採用	154,300	143,300	134,400

2 決定初任給（採用時において実際に決定した初任給）

採用時の決定初任給額と国の初任給額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用においては次のとおりである（表－17）。

- (1) 決定初任給額が国より高い団体は、都道府県が26団体(全都道府県の55.3%)、指定都市が14団体（全団体）、市が319団体（全市の44.0%）、町村が209団体（全町村の12.6%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 決定初任給額が国と同じ団体についてみると、都道府県が13団体（全都道府県の27.7%）、市が316団体（全市の43.6%）、町村が1,075団体（全町村の64.9%）となっている。
- (3) 決定初任給額が国より低い団体についてみると、都道府県が8団体（全都道府県の17.0%）、市が79団体（全市の10.9%）、町村が340団体（全町村の20.5%）となっている。

表－17 団体区分別，採用方法別，学歴別初任給の国との比較（一般行政職）  
（採用時の決定初任給による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	26	55.3	13	27.7	8	17.0	—	—	28	59.6	7	14.9	2	4.3	10	21.3
	指定都市	14	14	100.0	—	—	—	—	—	—	10	71.4	—	—	—	—	4	28.6
	市	725	319	44.0	316	43.6	79	10.9	11	1.5	314	43.3	42	5.8	7	1.0	362	49.9
	町村	1,656	209	12.6	1,075	64.9	340	20.5	32	1.9	612	37.0	159	9.6	43	2.6	842	50.8
	特別区計	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	22	95.7	—	—	—	—	1	4.3
	計	2,465	591	24.0	1,404	57.0	427	17.3	43	1.7	986	40.0	208	8.4	52	2.1	1,219	49.5
短大卒	都道府県	47	29	61.7	9	19.1	9	19.1	—	—	25	53.2	7	14.9	5	10.6	10	21.3
	指定都市	14	12	85.7	—	—	—	—	2	14.3	10	71.4	—	—	—	—	4	28.6
	市	725	362	49.9	295	40.7	51	7.0	17	2.3	247	34.1	91	12.6	25	3.4	362	49.9
	町村	1,656	354	21.4	1,119	67.6	148	8.9	35	2.1	298	18.0	445	26.9	77	4.6	836	50.5
	特別区計	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	2,465	780	31.6	1,423	57.7	208	8.4	54	2.2	603	24.5	543	22.0	107	4.3	1,212	49.2
高校卒	都道府県	47	24	51.1	13	27.7	10	21.3	—	—	29	61.7	10	21.3	7	14.9	1	2.1
	指定都市	14	14	100.0	—	—	—	—	—	—	11	78.6	—	—	—	—	3	21.4
	市	725	360	49.7	303	41.8	52	7.2	10	1.4	291	40.1	198	27.3	38	5.2	198	27.3
	町村	1,656	343	20.7	1,136	68.6	153	9.2	24	1.4	380	22.9	857	51.8	114	6.9	305	18.4
	特別区計	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	22	95.7	—	—	—	—	1	4.3
	計	2,465	764	31.0	1,452	58.9	215	8.7	34	1.4	733	29.7	1,065	43.2	159	6.5	508	20.6

また、採用時等に昇給期間の短縮（延伸）を行っている団体があるが、一般行政職（大学卒試験採用）の採用2年経過日の昇給期間の短縮実施状況をみると、都道府県が22団体（全都道府県の46.8%）、指定都市が8団体（全指定都市の57.1%）、市が204団体（全市の28.1%）、町村が273団体（全町村の16.5%）実施している（表—18、表—19、表—20）。

表—18 団体区分別，採用方法別，学歴別，短縮月数別及び延伸月数別団体数（一般行政職）  
（採用2年経過日現在）

採用方法	学歴区分	団体区分	団体数	短縮月数										延伸月数							制度のない団体						
				0月	3月	6月	9月	12月	15月	18月	21月	24月	27月	30月以上	3月	6月	9月	12月	15月	18月		21月	24月	27月以上			
試験	大学卒	都道府県	47	23	2	5	6	8	1	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		指定都市	14	6	2	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		市	725	508	23	57	17	71	7	9	4	11	—	5	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
		町村	1,656	1,348	10	68	11	137	6	9	3	23	—	6	2	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	32
		計	2,442	1,885	37	135	35	216	14	18	7	34	0	11	2	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	43
採用	高校卒	都道府県	47	21	2	6	7	8	1	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		指定都市	14	4	1	6	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		市	725	505	18	59	35	66	4	9	3	11	—	4	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
		町村	1,656	1,376	11	74	10	112	3	6	3	30	1	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	24
		計	2,442	1,906	32	145	55	186	8	15	6	41	1	7	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	34
選考	大学卒	都道府県	47	16	1	7	5	6	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
		指定都市	14	3	2	4	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
		市	725	268	10	20	8	33	6	4	3	5	—	3	—	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	362
		町村	1,656	694	5	28	6	60	2	2	3	7	—	5	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	842
		計	2,442	981	18	59	20	99	8	6	6	12	0	8	1	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1,218
採用	高校卒	都道府県	47	21	1	8	6	8	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
		指定都市	14	2	2	5	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
		市	725	383	13	36	25	45	4	6	3	8	—	2	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	198
		町村	1,656	1,158	7	54	7	88	1	4	3	24	1	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	305
		計	2,442	1,564	23	103	40	141	5	10	6	32	1	4	1	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	507

（注）短縮（延伸）月数には、採用日と同日における短縮（延伸）月数を含む。

表一19 団体区分別初任給基準額及び決定初任給額（一般行政職）

(単位：円)

区分	大 学 卒				高 校 卒											
	試 験 採 用		選 考 採 用		試 験 採 用		選 考 採 用									
	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数								
都道府県	171,643	101	172,766	101	165,263	107	166,118	108	138,971	100	139,726	101	136,559	102	137,223	102
指定都市	176,569	103	176,569	103	171,566	111	171,566	111	143,919	104	143,919	104	142,414	106	142,414	106
市	173,169	101	173,314	102	168,142	109	168,257	109	141,868	102	141,965	102	138,727	103	138,777	103
町	169,578	99	169,715	99	161,299	105	161,472	105	139,379	100	139,478	100	135,443	101	135,543	101
特別区	179,800	105	179,800	105	171,983	111	171,983	111	144,300	104	144,300	104	138,026	103	138,026	103
国	170,700	100	170,700	100	154,300	100	154,300	100	138,800	100	138,800	100	134,400	100	134,400	100

(注) 1 初任給基準額、決定初任給額とも、各団体区分の平均額である。  
 2 決定初任給額とは、採用時において実際に決定した初任給である。  
 3 指数は、国を100とした場合である。

表一20 団体区分別、職種別初任給基準額及び決定初任給額

(単位：円)

区分	医 師 (大 学 卒)		看 護 師 (短 大 3 卒)		高 等 学 校 教 諭 (大 学 卒)		消 防 士 (巡 査) (高 校 卒・試 験)									
	初任給基準額		初任給基準額		初任給基準額		初任給基準額									
	指数	決定初任給額 指数	指数	決定初任給額 指数	指数	決定初任給額 指数	指数	決定初任給額 指数								
都道府県	249,206	106	256,113	109	188,695	101	190,254	102	191,857	—	193,033	—	159,213	102	161,679	103
指定都市	260,183	110	260,183	110	182,661	98	182,661	98	198,181	—	198,181	—	152,098	97	152,098	97
市	292,021	124	293,407	124	183,265	98	183,447	98	194,712	—	194,931	—	149,475	95	149,587	95
町	303,410	129	303,928	129	181,059	97	181,280	97	199,078	—	200,579	—	146,784	94	146,848	94
特別区	235,900	100	235,900	100	183,600	98	183,600	98	—	—	—	—	—	—	—	—
国	235,900	100	235,900	100	187,300	100	187,300	100	—	—	—	—	156,700	100	156,700	100

(注) 1 初任給基準額、決定初任給額とも、各団体区分の平均額である。  
 2 決定初任給額とは、採用時において実際に決定した初任給である。  
 3 都道府県及び国の消防士(巡査)欄は、巡査の初任給である。  
 4 国の高等学校教諭職は、対応職種がないため空欄とした。  
 5 指数は、国を100とした場合である。

## 六 採用と退職

平成16年度における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は95,760人で、総退職者数は179,962人となっている。

これらを平成15年度と比べると、総採用者数は4,014人（4.4%）の増加、総退職者数は2,883人（1.6%）の増加となっている。

なお、総採用者数と総退職者数を比較すると、総採用者数が総退職者数を84,202人下回っている（表―21、表―24）。

また、平成17年4月1日付けの採用者数を平成16年4月1日付けの採用者数と比べると、全体で2,717人（3.7%）増加している（表―22）。

### 1 採用者数

#### (1) 団体区分別採用者数

平成16年度の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の54,350人（総採用者数に占める割合56.8%）が最も多く、以下市が27,891人（29.1%）、指定都市が6,687人（7.0%）、町村が5,588人（5.8%）、特別区が1,244人（1.3%）の順となっている。

これを平成15年度と比べると、都道府県が1,102人、市が5,909人、特別区が167人増加し、指定都市が302人、町村が2,862人減少している（表―21）。

#### (2) 職員区分別採用者数

平成16年度の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が53,773人（総採用者数に占める割合56.2%）と半数以上を占め、以下教育公務員が28,395人（29.7%）、警察官が13,592人（14.2%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が25,994人（47.8%）で最も多く、以下一般職員が14,764人（27.2%）、警察官が13,592人（25.0%）となっており、平成15年度と比べると教育公務員は1,076人、警察官は354人増加し、一般職員は328人減少している。都道府県以外の団体区分では、総採用者数に占める一般職員の割合が、ほぼ9割になっている（表―21）。

#### (3) 年齢別採用者数

平成16年度の総採用者数を年齢別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が52,306人（総採用者数に占める割合54.6%）で最も多く、以下30歳～39歳が13,792人（14.4%）、20歳未満が10,505人（11.0%）、25歳～29歳が7,832人（8.2%）等となっている（表―23）。



表—21 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一 般 職 員						教育公務員		警 察 官		
	採用者数	増減率	採用者数	構成比	うち、一般行政職		うち、技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	
					採用者数	構成比	採用者数	構成比					
全地方公共団体	昭和58年度	115,289	△10.3	62,748	54.4	29,355	25.5	10,038	8.7	43,297	37.6	9,244	8.0
	63	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9
	14	89,242	7.4	52,028	58.3	21,859	24.5	3,427	3.8	24,144	27.1	13,070	14.6
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4
	16	95,760	4.4	53,773	56.2	21,601	22.6	2,434	2.5	28,395	29.7	13,592	14.2
都道府県	昭和58年度	69,751	△11.0	19,256	27.6	9,444	13.5	1,717	2.5	41,251	59.1	9,244	13.3
	63	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7
	14	49,234	15.6	14,349	29.1	6,390	13.0	433	0.9	21,815	44.3	13,070	26.5
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9
	16	54,350	2.1	14,764	27.2	6,453	11.9	318	0.6	25,994	47.8	13,592	25.0
指定都市	昭和58年度	7,955	△4.9	7,349	92.4	2,588	32.5	1,444	18.2	606	7.6	—	—
	63	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	18.7	657	8.7	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	20.0	727	7.2	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	26.4	681	10.2	—	—
	14	7,261	0.2	6,570	90.5	1,895	26.1	1,211	16.7	691	9.5	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	13.6	688	9.8	—	—
	16	6,687	△4.3	6,007	89.8	2,463	36.8	582	8.7	680	10.2	—	—
市	昭和58年度	22,330	△8.7	21,323	95.5	8,256	37.0	3,868	17.3	1,007	4.5	—	—
	63	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—
	14	21,810	△0.4	20,562	94.3	7,487	34.3	1,137	5.2	1,248	5.7	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—
	16	27,891	26.9	26,447	94.8	9,018	32.3	1,206	4.3	1,444	5.2	—	—
町	昭和58年度	11,377	△10.0	11,014	96.8	6,349	55.8	2,144	18.8	363	3.2	—	—
	63	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—
	14	9,690	△3.8	9,360	96.6	5,280	54.5	560	5.8	330	3.4	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—
	16	5,588	△33.9	5,359	95.9	2,793	50.0	298	5.3	229	4.1	—	—
特別区	昭和58年度	3,876	△17.5	3,806	98.2	2,718	70.1	865	22.3	70	1.8	—	—
	63	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—
	14	1,247	0.6	1,187	95.2	807	64.7	86	6.9	60	4.8	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—
	16	1,244	15.5	1,196	96.1	874	70.3	30	2.4	48	3.9	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。  
2 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。  
3 「増減率」は、対前年度比である。

表一22 団体区分別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	採 用 者 数						増 減 率							
	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	15.4.1	16.4.1	17.4.1	58	63	5	10	15	16	17
一 般 職 員	都道府県	13,968	15,115	19,054	13,263	11,324	11,566	△ 8.6	5.5	△ 7.4	△ 5.3	4.9	2.1	△ 8.5
	指定都市	5,003	4,423	7,168	5,194	5,374	4,966	2.5	9.2	4.9	△11.2	1.8	△ 7.6	△ 1.8
	市	14,098	16,191	25,937	17,610	17,087	17,286	△11.0	25.6	2.7	△10.3	△ 3.4	1.2	△ 2.5
	町 村	7,586	7,697	14,017	9,122	7,526	6,029	△11.5	19.4	1.6	△10.4	△ 7.7	△19.9	△48.6
	特別区	2,992	1,932	2,467	1,295	870	1,111	△22.2	△ 2.7	△ 7.2	△11.5	△ 8.6	27.7	△20.0
計	43,647	45,358	68,643	46,484	42,181	40,958	△ 9.9	14.2	△ 0.7	△ 9.1	△ 1.6	△ 2.9	△11.4	
教 育 公 務 員	都道府県	37,613	29,805	25,657	17,858	22,774	24,176	△11.5	△10.3	△10.9	△ 9.1	12.8	6.2	5.9
	指定都市	491	518	596	538	626	583	10.8	△ 8.2	6.8	△ 2.2	8.1	△ 6.9	△ 3.1
	市	935	1,104	1,169	1,083	1,224	1,235	6.5	11.6	△ 4.0	△ 7.0	2.9	0.9	3.3
	町 村	354	361	431	284	280	274	△18.8	23.2	9.7	△ 1.4	△15.2	△ 2.1	△35.8
	特別区	79	74	87	73	40	47	△19.4	△15.9	△ 3.3	78.0	△24.5	17.5	△ 8.5
計	39,472	31,862	27,940	19,836	24,944	26,315	△11.0	△ 9.3	△10.0	△ 8.5	11.6	5.5	5.1	
警察官	4,505	3,195	2,988	3,862	6,420	7,034	△16.2	18.2	△ 9.3	△11.5	2.1	9.6	8.4	

(注) 1 採用者には臨時職員及び再任用職員を含まない。

2 「増減率」は、対前年度比である。

表一23 団体区分別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区 分	採 用 者 数						構 成 比					
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区
20歳未満	10,505	4,729	1,035	3,751	820	170	11.0	8.7	15.5	13.4	14.7	13.7
20歳～24歳	52,306	32,516	3,322	12,600	3,102	766	54.6	59.8	49.7	45.2	55.5	61.6
25～29	7,832	4,962	402	2,014	383	71	8.2	9.1	6.0	7.2	6.9	5.7
30～39	13,792	7,218	1,140	4,597	723	114	14.4	13.3	17.0	16.5	12.9	9.2
40～49	6,962	3,079	470	2,917	417	79	7.3	5.7	7.0	10.5	7.5	6.4
50～59	4,182	1,760	300	1,951	131	40	4.4	3.2	4.5	7.0	2.3	3.2
60歳以上	181	86	18	61	12	4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3
計	95,760	54,350	6,687	27,891	5,588	1,244	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

2 平成16年4月1日～平成17年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

## 2 退職者数

### (1) 団体区分別退職者数

平成16年度の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の118,026人(総退職者数に占める割合65.6%)が最も多く、以下市が36,275人(20.2%)、指定都市が12,154人(6.8%)、町村が10,784人(6.0%)、特別区が2,723人(1.5%)の順となっている。

これを平成15年度と比べると、都道府県は2,164人、指定都市は551人、市は3,003人増加し、町村は2,428人、特別区は407人減少している(表-24)。

なお、各団体区分ごとの平成16年4月1日現在の職員数(教育長を除く。)に対する平成16年度中の退職者数の割合は、都道府県が7.3%で最も大きく、以下市が5.2%、指定都市が5.1%、特別区が3.8%、町村が3.3%の順となっている。

### (2) 職員区分別退職者数

平成16年度の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が87,794人(総退職者数に占める割合48.8%)とほぼ半数を占め、以下教育公務員が81,346人(45.2%)、警察官が10,822人(6.0%)となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が77,506人(65.7%)で最も多く、以下一般職員が29,698人(25.2%)、警察官が10,822人(9.2%)となっており、都道府県以外の団体区分では、いずれも一般職員が総退職者数のほぼ9割以上を占めている(表-24)。

### (3) 年齢別退職者数

平成16年度の総退職者数を年齢別にみると、全地方公共団体では20歳~29歳の若年層と60歳~64歳の高年齢層の割合が高くなっており、55歳以上の高年齢層の退職者の割合は総退職者数の半数近くを占め、このような傾向は昭和50年以降継続している(表-25)。

### (4) 退職事由別退職者数

平成16年度の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では整理退職等(条例準則第5条に該当する場合)が79,187人(総退職者数に占める割合44.0%)で最も多く、次いで普通退職(条例準則第3条に該当する場合)の74,602人(41.5%)となっている。

退職事由別退職者数を団体区分別にみると、都道府県を除く全団体で整理退職等が最も多く、指定都市は6,885人(56.6%)、市は21,751人(60.0%)、町村は5,833人(54.1%)、特別区は1,775人(65.2%)となっている(表-26)。

表一24 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官	
		退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち、技能労務職員		退職者数	構成比	退職者数	構成比
						退職者数	構成比				
全地方公共団体	昭和58年度	131,040	0.7	72,773	55.5	14,390	11.0	50,412	38.5	7,855	6.0
	63	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2
	平成5年度	125,537	△ 3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8
	10	134,658	△ 5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6
	12	152,683	7.7	79,425	52.0	14,130	9.3	64,063	42.0	9,195	6.0
	13	159,647	4.6	82,604	51.7	14,481	9.1	68,930	43.2	8,113	5.1
	14	167,613	5.0	84,936	50.7	13,678	8.2	73,803	44.0	8,874	5.3
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6
	16	179,962	1.6	87,794	48.8	12,077	6.7	81,346	45.2	10,822	6.0
都道府県	昭和58年度	82,457	1.5	26,733	32.4	3,492	4.2	47,869	58.1	7,855	9.5
	63	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5
	平成5年度	78,227	△ 4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2
	10	85,298	△ 4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2
	12	96,202	7.2	25,590	26.6	3,159	3.3	61,417	63.8	9,195	9.6
	13	101,747	5.8	27,475	27.0	3,213	3.2	66,159	65.0	8,113	8.0
	14	107,520	5.7	27,719	25.8	3,075	2.9	70,927	66.0	8,874	8.3
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6
	16	118,026	1.9	29,698	25.2	2,774	2.4	77,506	65.7	10,822	9.2
指定都市	昭和58年度	7,936	△ 8.5	7,336	92.4	1,357	17.1	600	7.6	—	—
	63	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—
	平成5年度	7,865	△ 4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—
	10	8,325	△ 5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—
	12	10,151	8.7	9,418	92.8	2,176	21.4	733	7.2	—	—
	13	10,762	6.0	9,931	92.3	2,220	20.6	831	7.7	—	—
	14	12,117	12.6	11,256	92.9	2,255	18.6	861	7.1	—	—
	15	11,603	△ 4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—
	16	12,154	4.7	10,462	86.1	1,876	15.4	1,692	13.9	—	—
市	昭和58年度	24,123	1.9	22,751	94.3	5,369	22.3	1,372	5.7	—	—
	63	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—
	平成5年度	24,773	△ 1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—
	10	26,185	△ 4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—
	12	29,877	10.1	28,371	95.0	5,425	18.2	1,506	5.0	—	—
	13	30,459	1.9	28,954	95.1	5,641	18.5	1,505	4.9	—	—
	14	31,023	1.9	29,454	94.9	5,222	16.8	1,569	5.1	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—
	16	36,275	9.0	34,513	95.1	5,084	14.0	1,762	4.9	—	—
町	昭和58年度	12,843	△ 2.7	12,383	96.4	2,947	22.9	460	3.6	—	—
	63	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—
	平成5年度	11,813	△ 2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—
	10	12,268	△ 5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—
	12	13,320	4.0	12,997	97.6	2,186	16.4	323	2.4	—	—
	13	13,531	1.6	13,195	97.5	2,258	16.7	336	2.5	—	—
	14	14,035	3.7	13,681	97.5	2,071	14.8	354	2.5	—	—
	15	13,212	△ 5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—
	16	10,784	△18.4	10,477	97.2	1,483	13.8	307	2.8	—	—
特別区	昭和58年度	3,681	8.5	3,570	97.0	1,225	33.3	111	3.0	—	—
	63	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—
	12	3,133	14.9	3,049	97.3	1,184	37.8	84	2.7	—	—
	13	3,148	0.5	3,049	96.9	1,149	36.5	99	3.1	—	—
	14	2,918	△ 7.3	2,826	96.8	1,055	36.2	92	3.2	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—
	16	2,723	△13.0	2,644	97.1	860	31.6	79	2.9	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。  
3 「増減率」は、対前年度比である。

表一25 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数				構成比									
	昭和58年度	63	平成5年度	10	14	15	16	昭和58年度	63	平成5年度	10	14	15	16
計	131,040	128,758	125,537	134,658	167,613	177,079	179,962	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	640	380	365	153	204	205	342	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
20歳～29歳	33,022	30,131	27,679	35,464	39,367	40,265	39,988	25.2	23.4	22.0	26.3	23.5	22.7	22.2
30～39	13,611	16,610	17,172	17,484	22,928	24,511	26,746	10.4	12.9	13.7	13.0	13.7	13.8	14.9
40～49	7,186	8,118	11,612	13,393	16,266	16,848	18,853	5.5	6.3	9.2	9.9	9.7	9.5	10.5
50～54	12,004	7,106	6,347	8,150	13,182	14,175	15,190	9.2	5.5	5.1	6.1	7.9	8.0	8.4
55～59	46,143	28,917	19,150	17,248	22,534	24,940	26,859	35.2	22.5	15.3	12.8	13.4	14.1	14.9
60～64	16,842	37,097	42,457	41,868	52,232	55,329	51,204	12.9	28.8	33.8	31.1	31.2	31.2	28.5
65歳以上	1,592	399	755	898	900	806	780	1.2	0.3	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4

(注) 1 本表には、一部事務組合等を含まない。  
 2 各年度とも4月1日～3月31日の間ににおける退職者数である。

表一26 団体系別別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体				都道府県		指定都市		市		町		村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	179,962	100.0	118,026	100.0	12,154	100.0	36,275	100.0	10,784	100.0	2,723	100.0	2,723	100.0	100.0	100.0
普通退(準) 3(条)	74,602	41.5	59,907	50.8	2,971	24.4	8,581	23.7	2,717	25.2	426	15.6	426	15.6	15.6	15.6
長期勤続後の退(準) 4(条)	6,581	3.7	1,993	1.7	547	4.5	2,201	6.1	1,487	13.8	353	13.0	353	13.0	13.0	13.0
整理退(準) 5(条)	79,187	44.0	42,943	36.4	6,885	56.6	21,751	60.0	5,833	54.1	1,775	65.2	1,775	65.2	65.2	65.2
勸奨退職の特例による退職(昭和32年改正準則附則第3項)	228	0.1	23	0.0	—	—	67	0.2	138	1.3	—	—	—	—	—	—
常勤を要しない者の退職(昭和37年改正準則附則第5項)	563	0.3	546	0.5	—	—	17	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当を支給されない退職	18,801	10.4	12,614	10.7	1,751	14.4	3,658	10.1	609	5.6	169	6.2	169	6.2	6.2	6.2

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 2 平成16年4月1日～平成17年3月31日の間ににおける退職者数である。

### 3 退職手当額

退職手当を支給された者の1人当たりの平均退職手当額は全地方公共団体平均で14,697千円となっている。これを団体区別にみると、特別区の21,466千円が最も高く、以下指定都市の19,945千円、市の19,375千円、町村の18,142千円、都道府県の12,235千円の順となっている。

また、1人当たりの平均退職手当額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が18,446千円、教育公務員が9,518千円、警察官が23,946千円となっている(図-7)。

次に、一般職員の勤続25年以上の退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳勧奨退職者で27,582千円、58歳勧奨退職者で27,910千円、60歳定年等退職者で26,574千円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳勧奨退職者では指定都市が28,579千円で最も高く、以下都道府県が28,042千円、市が27,598千円、町村が26,528千円の順となっている。一方、58歳勧奨退職者では指定都市が30,813千円で最も高く、以下都道府県が29,086千円、市が27,568千円、町村が26,094千円となっている。また、60歳定年等退職者においては都道府県が27,349千円で最も高く、以下指定都市が27,309千円、市が26,277千円、町村が23,801千円となっている(表-27)。

表-27 団体区別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は勧奨退職者1人当たり退職手当額

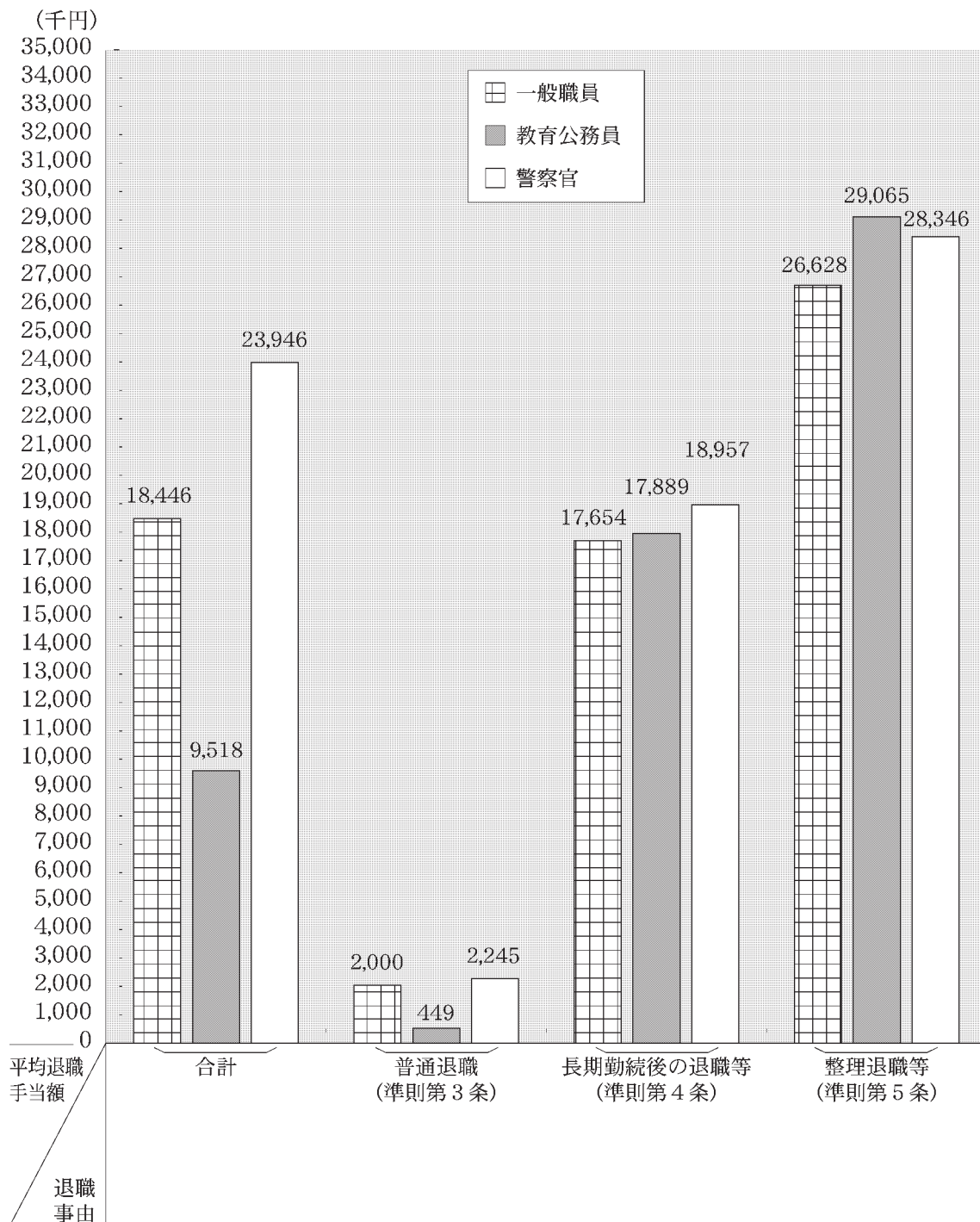
(単位：千円)

		平成16年度		平成10(基準)		昭和58		63		平成5		14		15	
		手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数
56 歳	全地方公共団体	27,582	93	29,535	100	25,312	86	25,736	87	28,009	95	29,314	99	28,606	97
	都道府県	28,042	92	30,512	100	25,406	83	26,378	86	29,105	95	30,140	99	29,135	95
	指定都市	28,579	95	30,038	100	27,858	93	28,659	95	29,973	100	30,825	103	29,933	100
	市	27,598	91	30,162	100	24,894	83	25,941	86	28,444	94	29,573	98	28,812	96
	町村	26,528	96	27,634	100	21,168	77	22,625	82	25,889	94	27,557	100	27,255	99
58 歳	全地方公共団体	27,910	90	30,866	100	23,722	77	26,688	86	30,229	98	29,756	96	29,100	94
	都道府県	29,086	88	32,994	100	23,574	71	27,533	83	32,119	97	31,010	94	30,375	92
	指定都市	30,813	92	33,474	100	26,900	80	29,232	87	33,669	101	32,023	96	31,342	94
	市	27,568	90	30,526	100	24,045	79	26,158	86	29,707	97	29,476	97	28,677	94
	町村	26,094	93	27,939	100	20,203	72	22,231	80	26,129	94	27,756	99	27,140	97
60 歳	全地方公共団体	26,574	95	27,910	100	22,707	81	23,401	84	26,390	95	27,936	100	27,420	98
	都道府県	27,349	93	29,254	100	22,658	77	24,069	82	27,336	93	29,224	100	28,384	97
	指定都市	27,309	96	28,394	100	25,005	88	25,456	90	26,770	94	28,538	101	28,164	99
	市	26,277	94	27,930	100	22,014	79	22,843	82	26,658	95	27,735	99	27,262	98
	町村	23,801	97	24,424	100	18,471	76	17,988	74	21,912	90	24,516	100	24,386	100

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。  
 2 職員の退職手当に関する条例案(昭和28.9.10自内行発第49号)第5条による勧奨退職者の手当額である。ただし、60歳の昭和63年度以降は、同条による定年等退職者の手当額であり、その指数は他の指数とは対応しない。  
 3 指数は、平成10年度を100とした場合のものである。



図-7 職員区分別，退職事由別 1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）  
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には退職事由が「昭和37年改正準則第5項の適用による退職」の場合も含む。  
2 本表には，一部事務組合を含まない。



## 七 地方公務員の給与水準

### 1 団体区分別ラスパイレス指数

平成17年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体で98.0（16年97.9）となっており、前年に引き続き国の水準を下回っている。

また、平成17年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は99.6、指定都市は100.1、市は97.6、町村は93.7、特別区は100.3となっており、前年と比べると、指定都市は0.1ポイント、市は0.6ポイントそれぞれ低下しており、都道府県、町村、特別区は昨年と同ポイントとなっている（表—28）。

### 2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると、都道府県では47団体のうち44.7%に相当する21団体（前年18団体，38.3%）が、指定都市では14団体のうち64.3%に相当する9団体（前年9団体，69.2%）が、市では725団体のうち15.9%に相当する115団体（前年130団体，19.1%）が、町村では1,656団体のうち2.0%に相当する33団体（前年53団体，2.2%）が、特別区では23団体のうち91.3%に相当する21団体（前年19団体，82.6%）が100以上となっている。

また、ラスパイレス指数100未満の団体は、全団体のうち2,266団体で、前年より675団体減少している。

なお、市町村合併の推進により、全地方公共団体数は前年より705団体減少している。

表一28 団体区分別ラスパイレス指数（一般行政職）

区分	ラスパイレス指数										平均給料月額等						
	昭和 58.4.1	昭和 63.4.1	平成 5.4.1	平成 10.4.1	平成 15.4.1	平成 16.4.1	平成 17.4.1	16→17 増減	58→17 増減	平成16.4.1			平成17.4.1				
	106.2	104.5	104.0	103.3	101.7	99.6	99.6	0.0	△6.6	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年 (年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年 (年)	平均年齢 (歳)
都道府県	106.2	104.5	104.0	103.3	101.7	99.6	99.6	0.0	△6.6	305,276	356,679	21.3	42.6	300,388	359,070	21.6	43.0
指定都市	109.4	107.6	106.1	104.4	102.2	100.2	100.1	△0.1	△9.3	80,707	361,388	21.8	42.9	82,701	362,370	22.0	43.2
市	109.0	105.4	103.6	102.1	100.7	98.2	97.6	△0.6	△11.4	320,565	355,082	21.8	43.2	358,109	353,298	22.0	43.3
町	98.3	96.8	96.5	96.1	95.7	93.7	93.7	0.0	△4.6	192,547	327,960	21.4	42.0	145,054	331,506	21.8	42.6
特別区	109.4	107.0	106.0	103.2	102.1	100.3	100.3	0.0	△9.1	33,662	363,247	22.5	43.6	32,965	365,542	22.7	43.9
全地方平均	105.9	103.4	102.4	101.3	100.1	97.9	98.0	0.1	△7.9	953,116	350,657	21.6	42.8	937,116	352,825	21.9	43.1
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	170,652	327,555	19.0	40.2	169,697	329,728	19.1	40.3

(注) 1 ラスパイレス指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレス方式の比較を行ったものである。  
 2 国の数値は、行政職俸給表(一)の適用職員にかかるとのである。  
 3 平均給料月額等(平均経験年数は除く)の全地方公共団体平均には、一部事務組合等を含み、ラスパイレス指数の全地方公共団体平均には、一部事務組合等は含まない。

表一29 団体区別ラスパイル指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	16.4.1	17.4.1	16→17 増減	58→17 増減
110以上115未満	4	—	—	—	—	—	—	0	△4
105～110	22	9	6	2	—	—	—	0	△22
100～105	21	38	41	45	42	18	21	3	0
100未満	—	—	—	—	5	29	26	△3	26
合計	47	47	47	47	47	47	47	0	0

2 指定都市

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	16.4.1	17.4.1	16→17 増減	58→17 増減
110以上115未満	5	—	—	—	—	—	—	0	△5
105～110	4	7	8	3	—	—	—	0	△4
100～105	1	3	4	9	11	9	9	0	8
100未満	—	—	—	—	2	4	5	1	5
合計	10	10	12	12	13	13	14	1	4

3 市

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	16.4.1	17.4.1	16→17 増減	58→17 増減
125以上130未満	1	—	—	—	—	—	—	0	△1
120～125	22	—	—	—	—	—	—	0	△22
115～120	56	1	—	—	—	—	—	0	△56
110～115	150	50	5	—	—	—	—	0	△150
105～110	155	233	167	69	5	—	—	0	△155
100～105	157	217	311	356	326	130	115	△15	△42
95～100	79	117	150	213	306	430	429	△1	350
95未満	21	27	18	20	27	122	181	59	160
合計	641	645	651	658	664	682	725	43	84

## 4 町 村

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	16.4.1	17.4.1	16→17 増 減	58→17 増 減
120以上125未満	1	—	—	—	—	—	—	0	△ 1
115 ~ 120	13	—	—	—	—	—	—	0	△13
110 ~ 115	75	5	—	—	—	—	—	0	△75
105 ~ 110	259	116	38	5	—	—	—	0	△259
100 ~ 105	670	558	492	392	273	53	33	△20	△637
95 ~ 100	742	942	1,122	1,192	1,160	819	560	△259	△182
90 ~ 95	549	600	651	745	853	1,097	767	△330	218
90未満	295	369	270	228	227	436	296	△140	1
合 計	2,604	2,590	2,573	2,562	2,513	2,405	1,656	△749	△948

## 5 特 別 区

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	16.4.1	17.4.1	16→17 増 減	58→17 増 減
110以上115未満	11	—	—	—	—	—	—	0	△11
105 ~ 110	12	23	23	—	—	—	—	0	△12
100 ~ 105	—	—	—	23	23	19	21	2	21
100未満	—	—	—	—	—	4	2	△ 2	2
合 計	23	23	23	23	23	23	23	—	—

## II 特別職関係（教育長を含む）

### 一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成17年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，指定都市の市長が1,247千円（千円未満四捨五入。以下同じ。）で最も高く，以下知事が1,162千円，特別区の区長が1,088千円，市長が876千円，町村長が717千円となっている。

副知事及び助役，出納長及び収入役についても，知事，市区町村長と同様の順序になっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を平成16年と比べると，知事が3.0%，市長が1.3%，町村長が3.1%，区長が0.3%減少し，指定都市の市長が2.8%増加している（表—30）。

### 二 議会議員の平均報酬月額

平成17年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では指定都市が1,057千円で最も高く，以下都道府県が978千円，特別区が911千円，市が498千円，町村が291千円となっている。副議長の平均報酬月額は議長の8～9割の額となっており，議員は6～8割強の額となっているが，その団体区分別の高低をみると議長と同様となっている。

議員の平均報酬月額を平成16年と比べると，都道府県が0.4%，市が3.5%，町村が0.4%減少し，指定都市が0.1%，特別区が0.3%増加している（表—30）。

### 三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成17年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が778千円で最も高く，以下指定都市が692千円，市が685千円，町村が580千円となっている。

これを平成16年と比べると，都道府県が0.1%，指定都市が3.6%，市が0.3%増加し，町村が9.5%減少している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が789千円で最も高く，以下特別区が772千円，指定都市が678千円，市が644千円，町村が540千円の順となっている。

これを平成16年と比べると，都道府県が0.5%，市が1.0%，町村が1.2%，特別区が0.2%減少し，指定都市が0.6%増加している（表—30）。

表一30 団体区分別の三役、議員、公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額（単位：円）の推移

区分		都道府県		指定都市		市		町村		特別区	
		平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数
知市区町村 事長	昭58年	881,915	68	976,000	71	631,790	67	494,249	64	825,522	72
	63	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	16	1,198,632	93	1,212,262	88	887,701	94	740,543	96	1,091,204	96
	17	1,162,123	90	1,246,671	90	875,988	93	717,372	93	1,088,191	95
副助 知 事役	昭58年	699,787	67	773,000	70	518,070	67	400,393	64	661,191	72
	63	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	16	977,202	94	1,028,654	94	739,869	96	602,870	97	895,874	97
	17	969,564	93	1,009,814	92	731,038	94	591,801	95	894,843	97
出収 納入 長役	昭58年	593,638	66	602,220	65	464,760	67	373,636	64	561,013	71
	63	709,617	79	698,070	76	541,212	78	444,505	76	645,204	81
	平5年	840,213	93	856,917	93	649,227	94	538,831	93	752,622	95
	10	902,823	100	922,500	100	693,219	100	581,428	100	792,474	100
	15	868,783	96	878,346	95	675,897	98	573,762	99	779,296	98
	16	851,262	94	869,923	94	665,768	96	566,617	97	772,287	97
	17	841,981	93	855,786	93	662,144	96	558,709	96	772,330	97
議 長	昭58年	673,404	66	786,000	71	323,270	62	167,540	57	659,852	71
	63	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	16	981,311	96	1,056,077	95	508,649	98	291,793	99	910,357	98
	17	977,619	95	1,056,964	95	497,609	96	290,926	99	911,139	98
副 議 長	昭58年	600,702	66	696,000	70	285,620	62	135,692	57	557,743	70
	63	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	16	882,230	96	949,038	95	450,394	98	235,653	99	781,461	99
	17	878,557	96	950,293	95	438,987	95	235,132	99	781,765	99
議 員	昭58年	549,574	65	627,310	69	263,707	62	122,171	57	425,574	69
	63	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	16	815,372	97	868,192	95	419,292	98	214,782	99	609,200	99
	17	812,449	96	869,464	95	404,593	94	213,917	99	610,726	99
公管 管 理 企 業 者	昭58年	541,832	66	478,660	69	478,899	68	360,013	57	—	—
	63	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	16	777,167	95	667,433	96	682,760	96	640,800	101	—	—
	17	777,580	95	691,646	100	685,048	97	579,931	91	—	—
教 育 長	昭58年	509,387	67	435,640	68	445,397	66	351,200	63	565,530	71
	63	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	16	793,315	104	673,438	106	650,560	96	546,211	98	774,009	98
	17	789,434	104	677,543	106	644,068	95	539,550	96	772,330	97

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は1団体当たりの単純平均額である。  
2 指数は、平成10年を100とした場合のものである。